

## 令和3（2021）年度スルメイカ秋季発生系群の資源評価

水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター

参画機関：北海道立総合研究機構函館水産試験場、北海道立総合研究機構中央水産試験場、北海道立総合研究機構稚内水産試験場、青森県産業技術センター水産総合研究所、秋田県水産振興センター、山形県水産研究所、新潟県水産海洋研究所、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、石川県水産総合センター、福井県水産試験場、京都府農林水産技術センター海洋センター、兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センター、鳥取県水産試験場、島根県水産技術センター、山口県水産研究センター、長崎県総合水産試験場、漁業情報サービスセンター

### 要 約

本系群の資源量について、1981～2021年の日本海スルメイカ漁場一斉調査による釣獲試験で得られた標準化 CPUE（釣り機1台1時間あたりの採集尾数）により推定した。ただし、2019年および2021年は当該調査で資源の主体となる群れを捕捉できなかったと考えられたことから、それぞれの前年の親魚量から前進計算により推定した。資源量は、1980年代の低い水準から1990年代に増加し、1997年漁期に最大の約190万トンとなった。1999年漁期（4月～翌年3月）以降は90万～180万トン程度の高い水準で推移したが、2016年漁期以降は60万～90万トン程度となっている。2021年漁期の資源量は93.1万トンと推定された。漁期後の生き残り資源量として推定される親魚量も資源量と同様に推移し、2021年漁期の親魚量は34.9万トンと推定された。漁獲圧は1991～2004年漁期では低かったが、2005年漁期以降では高く推定される年が多くなった。2016～2019年漁期は、高い漁獲圧に加えて低加入の年が続いたことも重なり、資源量および親魚量は2015年漁期以前よりも低い水準で推移したが、2020年漁期に再生産成功率が高くなり、2020年漁期以降の資源量および親魚量は増加した。

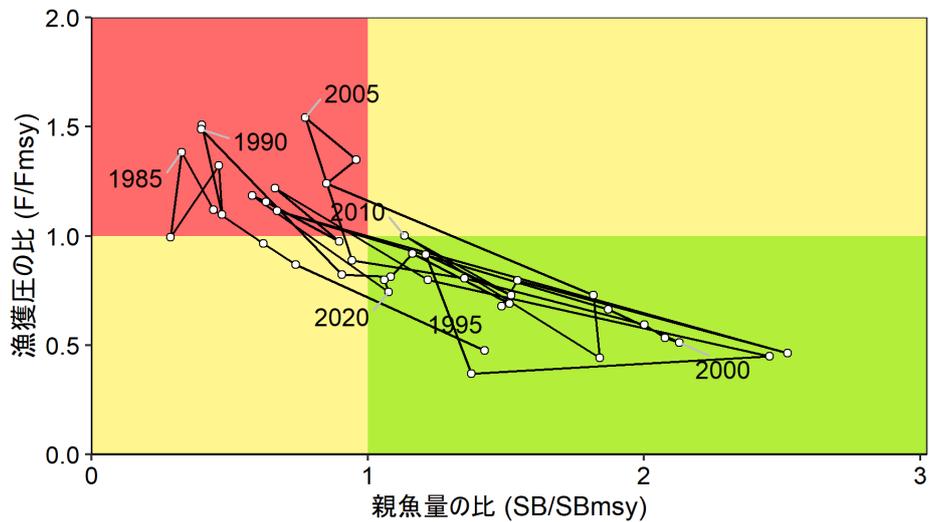
令和2年7月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」において、本系群の再生産関係にはホッカー・スティック型を適用し、これに基づき推定された最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SB<sub>msy</sub>）は32.9万トンとなった。この基準に従うと、本系群の2021年漁期の親魚量は、MSYを実現する水準を上回る。また、本系群に対する2021年漁期の漁獲圧は、MSYを実現する水準（F<sub>msy</sub>）を下回る。親魚量の動向は近年5年間（2017～2021年漁期）の推移から「横ばい」と判断される。ただし、調査時期における資源の分布状況が近年変化してきていると考えられ、2019年以降の資源量推定に不確実性が大きいこと、および中国漁船等による明らかでない漁獲量が多いと考えられ、親魚量推定の不確実性も大きいことに注意を要する。

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については管理基準値等に関する研究機関会議において提案された値を暫定的に示した。

項目	値	説明
現在の環境下において MSY を実現する水準		
SBmsy	329千トン	最大持続生産量 MSY を実現する親魚量
Fmsy	最大持続生産量 MSY を実現する漁獲圧 (F) 0.48	
%SPR (Fmsy)	62%	Fmsy に対応する%SPR
MSY	273 千トン	最大持続生産量 MSY
2021 年漁期後の親魚量と漁獲圧		
SB2021	349 千トン	2021 年漁期後の親魚量
F2021	2021 年漁期の漁獲圧 (漁獲係数 F) 0.38	
%SPR (F2021)	68%	2021 年漁期の%SPR
MSY を実現する水準に対する比率		
SB2021/ SBmsy	1.06	最大持続生産量を実現する親魚量に対する 2021 年漁期の親魚量の比
F2021/ Fmsy	0.80	最大持続生産量を実現する漁獲圧に対する 2021 年漁期の漁獲圧の比*

再生産関係：ホッケー・スティック型（自己相関なし）

親魚量の水準	MSY を実現する水準を上回る
漁獲圧の水準	MSY を実現する水準を下回る
親魚量の動向	横ばい



漁期年	資源量 (千トン)	親魚量 (千トン)	漁獲量 (千トン)	F/Fmsy	漁獲割合 (%)
2017	856	295	236	0.97	28
2018	659	208	207	1.16	31
2019	614	191	197	1.19	32
2020	919	354	204	0.74	22
2021	931	349*	219*	0.80*	24*

\*2021年漁期の漁獲量は、日韓のみの漁獲による漁獲圧の2018～2020年漁期の単純平均( $F=0.11$ )により求めた漁獲量(69千トン)に、中国の漁獲量(仮定値)として150千トンを加えた値とした。この漁獲量に基づき、親魚量、F/Fmsyおよび漁獲割合をそれぞれ求めた。

## 1. データセット

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセット	基礎情報、関係調査等
月別・海域別漁獲尾数 (系群別漁獲量)	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省) いか釣り漁獲成績報告書(水産庁) 全国イカ水揚げ集計表(全漁連) 主要港漁業種類別水揚量、生物情報収集調査(北海道～長崎(14)道府県) 水産統計(韓国海洋水産部) ( <a href="https://www.fips.go.kr/p/Main/">https://www.fips.go.kr/p/Main/</a> 、2021年11月) 漁船活用調査(水研)
資源量指数 ・資源量指標値	日本海スルメイカ漁場一斉調査(水研、北海道～鳥取(8)道県による6～7月の釣獲調査(1995～2021年)。なお1981～2000年の6～7月に行われた調査船・実習船の釣獲調査データも同等に扱う。) ・いか釣り調査*
・小型いか釣り CPUE	主要港の小型いか釣り月別漁獲量、水揚げ隻数(北海道、青森、石川)
・幼生分布密度	卵稚仔調査(青森～島根(11)府県 10月、11月) 日本海スルメイカ稚仔調査(水研 10～11月、12月) ・LNP 鉛直曳き、ボンゴネット
・幼イカ分布密度	日本海スルメイカ新規加入量調査(水研、富山県、石川県、4月) ・表層トロール
・対馬暖流域 50m 平均 水温	沿岸・沖合海洋観測等調査(青森～島根(11)県) ・CTD
自然死亡係数 (M)	月当たり0.1(漁期間6ヶ月で0.6)を仮定
漁獲努力量	いか釣り漁獲成績報告書(水産庁)

\*は資源量推定に利用している指標値である。

本系群の漁期は4月～翌年3月と定義するが、実際の漁期は4月から11月である。

## 2. 生態

### (1) 分布・回遊

スルメイカは日本周辺海域に広く分布し、周年にわたり再生産を行っている。このうち、秋季から冬季に発生した群が卓越して多く、産卵時期や分布回遊の違いから本系群と冬季発生系群の2系群に分けて評価している。なお、春季から夏季に発生した群も想定されているが(新谷 1967)、資源量および漁獲量は少ない。夏季に発生した群の分布回遊は本系群に近く、春季に発生した群の分布回遊は冬季発生系群に近いことから、本報告書では、これらの漁獲量および推定資源量をそれぞれ本系群および冬季発生系群に含めて扱った。本系群の主群は、10～12月に主産卵場となる北陸沿岸域から東シナ海北部で発生し、稚仔は対馬暖流により日本海に流入し、日本海で春夏季に北上、秋季に南下する回遊を行う。一部は津軽暖流を通じて太平洋へ、また宗谷海峡を通じてオホーツク海へ回遊し、オホーツク海沿岸や道南太平洋～三陸北部にも分布する(図2-1)。

### (2) 年齢・成長

スルメイカは単年生であり、1年で成長・成熟し、産卵後に死亡する。スルメイカの成長は発生時期や分布域および雌雄によって異なるが(浜部・清水 1966、新谷 1967、木所・檜山 1996)、本系群の平均的な成長は図2-2のとおりである。

### (3) 成熟・産卵

スルメイカの雄では、孵化後7～8ヶ月から生殖腺が発達し始め(坂口 2011)、約9ヶ月で成熟し、雌と交接し始める。雌は雄よりも成熟が遅く、孵化後10ヶ月以降、産卵直前になって急速に生殖器官を発達させ、多くのイカ類(Rocha et al. 2001)同様、生活史の最後に産卵して死亡する。しかし、産卵回数が1回のみであるとの確証は得られていない(安達 1988、Ikeda et al. 1993)。本系群は主に10～12月に北陸沿岸域から東シナ海北部で産卵する(図2-1)。

### (4) 被捕食関係

スルメイカの餌料は発育とともに変化する。外套背長5cm未満では主にプランクトンを捕食するが、外套背長5～7cm以上になると成体と同様の体型になるとともに、遊泳力が増大し、魚類を多く捕食するようになる(Uchikawa and Kidokoro 2014)。日本海では海域によって餌料が異なり、沿岸の対馬暖流域ではキュウリエソをはじめとする小型魚類を捕食するが、沖合の亜寒帯冷水域では動物プランクトンが主要な餌料となる(沖山 1965)。

スルメイカはトドに捕食されていた記録があるほか(Goto et al. 2017)、大型魚類や海産ほ乳類によって捕食されると考えられるものの、被食による減耗率は明らかでない。孵化後100日前後の若齢個体は共食いによる被食が多い(木所・氏 1999)。

### (5) 特記事項

スルメイカの資源量は、漁獲の影響に加えてレジームシフトと呼ばれる中長期的な海洋

環境の変化と、年による短期的な海洋環境の変化に影響される（村田・新谷 1977、Okutani and Watanabe 1983、Sakurai et al. 2000、木所 2009）。特に 1989 年の北西太平洋における冬季水温の上昇（Hare and Mantua 2000、Yasunaka and Hanawa 2002）は、スルメイカの主産卵場の形成位置（Sakurai et al. 2000、Goto 2002）や回遊経路（Kidokoro et al. 2010）、主発生時期の変化（木所 2009）と関連し、1990 年代以降にスルメイカの資源量が増加した主要因と考えられている。そのため、中長期的な海洋環境の変化、およびスルメイカの生態的な変化を把握することが、今後の資源変動を把握する上で重要である。

近年の環境の変化に関しては、2014/15 年を境として太平洋十年規模振動指数（PDO）の符号が負から正へと反転したことや、近年の様々な浮魚類の資源動向の変化を受け、過去にマイワシが増加した時期であった寒冷期へとレジームが移行した可能性についての議論もあるが（渡邊ほか 2017、黒田・戸谷 2017）、現段階ではレジームシフトが起きたとは判定されていない。

### 3. 漁業の状況

#### (1) 漁業の概要

本系群は主に日本海に分布し（図 2-1）、主に夏から秋に漁獲対象となる。漁場はスルメイカの回遊とともに移動する。我が国では、日本海の沿岸域で主に小型いか釣り漁船（30 トン未満）により、沖合域で旧中型いか釣り漁船（30～200 トン）により漁獲される。沿岸域の漁獲物は主に生鮮で、沖合域の漁獲物は主に冷凍で水揚げされる。本系群は我が国のほか、韓国、中国、北朝鮮およびロシアでも漁獲されるが、中国と北朝鮮の漁獲の実態は不明である。本資源評価での漁獲量としては、日本と韓国の統計値に、中国の漁獲量仮定値を加えたものを使用した（後述）。北朝鮮による漁獲量に関する情報は無く、ここでは考慮しなかった。また、ロシアによる漁獲は 5,000 トン近い年もあるものの、公表値でなく、500 トン未満と少ない場合が多いためここでは考慮しなかった。

#### (2) 漁獲量の推移

本系群の漁獲量の推移（日本+韓国+中国の仮定値）を図 3-1 および表 3-1 に示す。1978 年以前の漁獲量は各系群に配分することが困難であることから、本系群が大部分を占めていたと想定される日本漁船による日本海での漁獲量を参考値として示した。なお、スルメイカは両系群とも 4 月～翌年 3 月を漁期年と定義するが、本系群の漁期は 4 月から 11 月までであるため、漁期年と暦年（1～12 月）で集計される漁獲量は同じである。本系群の漁獲量は、1980 年代は平均 15.7 万トンであったが、韓国の漁獲量の急速な増加により 1996 年漁期および 1999 年漁期には 30 万トンを超え、1970 年代前半の日本海の漁獲量と同程度まで増加した。以降、日韓合計の漁獲量は 2000 年前後をピークとして減少したが、2005 年漁期以降に中国漁船による漁獲が本格化し、2005 および 2006 年漁期で 38 万トン前後のピークとなり、以降は減少傾向で、2019 年漁期で 19.7 万トン、2020 年漁期で 20.4 万トンであった。なお、2005 年漁期以降の漁獲量は、中国漁船による漁獲量（仮定値）が含まれる。

中国漁船の動向として 2004 年から主に 2 そうびき網船が北朝鮮水域に入漁しており、近年は灯火網船も加わり、漁船数は多い時では 1,000 隻を超えると報告されている（チョほか

2016)。本報告書では中国漁船による漁獲量として、韓国の調査報告（チョほか 2016）、近年の報道、および人工衛星等を活用した漁業活動の調査（Park et al. 2020、補足資料 4）から、中国が北朝鮮水域に入域した 2004 年漁期以降、中国漁船による漁獲が少なかったと推測される 2004 年、2009 年および 2013 年漁期以外では、平均的に年間 15 万トンあったと仮定（久保田ほか 2020a、補足資料 5）した。

各国の漁獲動向や、我が国の漁業種別漁獲動向については補足資料 5 にまとめた。近年の我が国の漁況の特徴として、2018 年までは沖合漁場、沿岸漁場ともに北偏傾向があり、また対馬暖流が流れる沿岸域での漁獲の低下がより顕著であったことから、日本海の海水温の上昇が、漁場の北偏および沖合化に繋がったと考えられた。しかし 2019 年以降、海水温が高い傾向は継続しつつも、北海道日本海側での漁獲が沿岸・沖合とも大きく減少し、主要ないか釣り漁場は沖合域では大和堆周辺もしくは本州近海に、沿岸域では能登半島周辺にそれぞれ変化した。また、2019 年からは石川県以北の本州日本海側での底びき網での漁獲が急増しており（補足図 5-6）、スルメイカの鉛直的な分布、もしくは行動に変化が起きたと考えられ、こうした変化と北方海域への回遊の減少との関連も考えられる。我が国での漁獲量は総じて少ない状況が続いているものの、さらに 2019 年もしくは 2020 年以降、産卵期・産卵場近辺への来遊に増加の兆しが観察されており（補足図 3-5、補足図 5-4）、今後注視する必要がある。

2021 年 11 月 16 日現在での 2021 年 4～9 月のスルメイカ秋季発生系群の漁獲量は、我が国の沿岸漁業（いか釣り、定置、底びき等）で 6,589 トン、沖合漁業（いか釣り）で 6,221 トン、韓国で 32,753 トン、合計 45,563 トンで、それぞれ前年同期の 50%、196%、129%、合計で 109%、過去 5 年平均の 52%、81%、115%、合計で 93%であった。なお、ここでの我が国の漁獲量のうち、生鮮水揚げ量は全国イカ水揚げ集計表（全漁連）による集計値を 2020 年（暦年）の比率で農林統計相当に引き延ばした値である。冷凍水揚げ量（沖合のいか釣り）は、2020 年以前はいか釣り漁獲成績報告書（水産庁、以下「漁績」）に基づく月別・海域別漁獲量を過去の漁績と農林統計値の比率で引き延ばした値である。漁績が未集計である 2021 年の冷凍水揚げ量は、漁船活用調査（水研）により得られる調査対象 10 隻の月別・海域別漁獲量を過去の同調査と漁績との比率、および漁績と農林統計値の比率を利用して推定した。

### (3) 漁獲努力量

本系群を対象とする日本海沖合域の旧中型いか釣り漁船の漁獲努力量（5～10 月の日本海および 5～11 月の東シナ海における操業日数）は、1980 年代半ばまで年間およそ 7 万～10 万日・隻であったが、1990 年代以降減少し、2000 年代には 2 万日・隻台を下回った（図 3-2、表 3-2）。2007 年漁期以降は 1 万日・隻前後、2013 年漁期以降は 1 万日・隻未満が継続しており、2020 年漁期は約 4,400 日・隻まで減少した。漁獲努力量の長期的な減少には沖合域で操業する漁船数が年々減少していること（三木 2003、四方 2009）や 2016 年漁期以降の資源の減少の影響に加えて、2019 年漁期および 2020 年漁期ではアカイカの漁期が拡大したこと（阿保ほか 2020）に伴い、スルメイカを狙った操業が減少したことも関係している。

#### 4. 資源の状況

##### (1) 資源評価の方法

本系群では、日本海スルメイカ漁場一斉調査により得られた結果に基づき、資源量推定を行った（補足資料1および3）。資源量の推定方法の概要は下記のとおりである（補足資料2）。

ア) 6月中旬～7月中旬の日本海スルメイカ漁場一斉調査（1995年以降。なお、1981～2000年の6～7月に行われた調査船・実習船による釣獲調査の結果も本調査と同等に扱う）の結果から分布状況を把握するとともに、各調査点でCPUE（釣り機1台1時間あたりの釣獲尾数）を求め、併せて水温、外套背長組成等を記録した。これらの調査で得られたCPUEを標準化することにより資源量指標値を求めた。なお、本年の評価では前年度からさらに改善した標準化手法を採用した（補足資料2）。

イ) 資源尾数は、上記の調査で得られた標準化CPUEに基づく資源量指標値に比例すると仮定し、資源量指標値に比例定数（ $q$ ）を乗じて推定した。資源量は資源尾数に漁獲物の平均体重として280gを乗じることにより求めた。

ウ) 比例定数（ $q$ ）は、2000年以前の漁獲係数の平均値が、1979～2000年の5～11月に行われた調査船・実習船による釣獲調査で得られたデータ（CPUE）の日間減少率から推定した平均的な漁獲係数（ $F^* = 0.447$ ）と同値になるように求めた。

エ) 親魚尾数は、資源尾数を自然死亡係数 $M$ で減耗させ、漁獲尾数を差し引くことにより求めた。漁獲尾数は漁獲量を平均体重280gで割ることで求めた。自然死亡係数 $M$ は月あたり0.1、漁期6ヶ月間で0.6と仮定した。

オ) 2019年漁期の資源尾数は同年の資源量指標値から求めず、2018年親魚尾数と再生産関係（後述、図4-8）を用いた前進計算により求めた。ただし、2019年漁期の漁況から、同漁期では近年の低加入の状態が継続していたと考えられたため、再生産関係における近年（2015～2018年漁期）の加入量の残差（再生産関係式による加入量予測値と資源量との差。補足資料2）をランダムに発生させ1年先を将来予測するシミュレーションと同様な値として、2015～2018各漁期年の加入量の残差を適用して求めた4通りの資源尾数の平均値を2019年漁期の資源尾数とした。

カ) 2021年漁期の資源尾数についても同年の資源量指標値から求めず、2020年親魚尾数と再生産関係（後述、図4-8）を用いた前進計算により求めた。前進計算を行うにあたって、オ)と同様に近年の加入量の残差を参照するが、2019年漁期および2020年漁期の加入量の残差は、2019年漁期の資源量を求める際に適用した仮定の影響を受けた値となっており、評価において重要となる直近年の資源量を求める際に利用するのは適当でないと考えられた。このため、2021年漁期の資源量を求める際には、2019年漁期と同様に、2015～2018年漁期の加入量の残差を適用した前進計算を行った。

オ) およびカ) で述べたように、2019年漁期および2021年漁期の資源量は、同年の資源量指標値（日本海スルメイカ漁場一斉調査の標準化CPUE）からは求めず、前年の親魚量および想定される再生産関係を用いた前進計算により求めた。2019年漁期の資源に関しては、海域間の資源の来遊の割合が例年と大きく異なる状況であったと考えられ、日本海スルメイカ漁場一斉調査により把握される我が国EEZの沖合域への来遊の割合が例年になく低い

状況であったと推察された（久保田ほか 2020b、補足資料 5）。また、2021 年漁期に関しては、漁業の経過から我が国 EEZ の沖合域および大陸寄りの海域への来遊が多かったと考えられるが、我が国 EEZ の沖合域には漁場一斉調査の時点ではほとんど分布していなかったものの、調査後に我が国 EEZ 外から来遊したと推察された（補足資料 5）。このため、2019 年および 2021 年調査の資源量指標値に基づき兩年の資源量を推定すると明らかな過小評価になると判断されたため、オ およびカ）で述べた手法により 2019 年漁期および 2021 年漁期の資源量を推定した（補足資料 2）。この資源量の求め方は前年の評価時と同じ手法であるが、本年の資源評価によって、資源量指標値が過去に遡って更新されたため、本評価報告書で求めた資源量（2019 年漁期で 61.4 万トン）は前年評価で求めた資源量（51.2 万トン）とやや異なる。さらに、本系群では、毎年新たな標準化によって資源量指標値を求めるため、傾向的に大きく異なることはないものの、過去の年の資源量も更新されている。

## (2) 資源量指標値の推移

日本海スルメイカ漁場一斉調査（補足資料 3）における CPUE（釣り機 1 台 1 時間あたりの採集尾数）の標準化により得られた資源量指標値の経年変化を図 4-1 と表 4-1 に示す。資源量指標値は 1980 年代前半に減少し、1986 年に 0.28 となった。1990 年以降増加傾向に転じ、1997 年に 1.92 と最も高い値となった。1998 年に 0.70 となった後、1999～2015 年で 0.88～1.86 と比較的高い値で推移していたが、2016 年以降は 1 未満で推移している。2019 年に 0.49 に低下、2020 年に 0.94 に上昇し、2021 年は 1986 年に次いで過去 2 番目に低い 0.29 となった。

## (3) 資源量と漁獲量の推移

本系群について推定された資源量は、1986 年漁期に 27.5 万トンとなった後、1990 年代に増加し、1997 年漁期に最大の 189 万トンとなった（図 4-2、表 4-1）。翌 1998 年漁期にいったん 69 万トンとなったが、1999 年漁期以降、80 万～180 万トン程度で推移した。資源量は 2014 年漁期に 182 万トンとなった後、減少傾向となり、2016 年漁期以降 60 万～90 万トン程度となった。2019 年漁期については 4. (1) 資源評価の方法で述べた通り、前進計算に基づく資源量の算出を行い、1991 年漁期以降で最低の 61.4 万トンと推定された。資源量は 2020 年漁期に増加し 91.9 万トンとなり、2021 年も前年並の 93.1 万トンと推定された。

漁獲割合は、1980 年代は概ね 25%を超え、1980 年代での最高値は 1989 年の 38%であった（図 4-2、表 4-1）。その後、漁獲割合は資源量の増加とともに低下し、1991～2004 年漁期では、資源量が一時的に減少した 1998 年漁期を除いて 16～26%で推移した。2005 年漁期以降に中国の漁獲が本格化するに伴って漁獲割合は高まり、中国による漁獲をゼロと仮定した 2 ヶ年を除くと、漁獲割合は 14～39%となっている。

漁獲係数  $F$  は 1980 年代に上昇し、1989 年漁期に 0.72 となった後に低下し、1991～2004 年漁期では、資源量が一時的に減少した 1998 年漁期を除いて 0.22～0.44 となった。2005 年漁期以降では中国による漁獲をゼロと仮定した 2 ヶ年を除くと、0.22～0.74 となった（図 4-3、表 4-1）。なお、2021 年漁期の漁獲量は、日韓のみの漁獲による漁獲量の 2018～2020 年漁期の単純平均 ( $F=0.11$ ) により求めた漁獲量（6.9 万トン）に、中国の漁獲量として 15 万トン（仮定値）を加えた 21.9 万トンと見積もった。この漁獲量に基づくと、2021 年漁期の

F (F2021) は 0.38 である。仮に近年 3 年間 (2018~2020 年漁期) の中国の漁獲量仮定値を含めた漁獲量に基づく F 値の単純平均値 (F2018-2020) である 0.49 をもとに 2021 年漁期の漁獲量を推定すると 26.8 万トンとなるが、2021 年漁期の状況を踏まえると過大と推察される。

親魚量は、資源量と同様に 1980 年代には減少傾向にあったが、1990 年漁期以降は増加し 1997 年に 82.9 万トン (29.6 億尾) となり、1999~2015 年漁期は 25.4 万~80.8 万トン (9 億~29 億尾) で推移した (図 4-2、表 4-1)。2016~2019 年漁期は 19.1 万~29.5 万トン (7 億~11 億尾) で推移し、2020 年漁期は 35.4 万トン (12.6 億尾) に増加した。2021 年漁期の親魚量は、2021 年漁期の資源量を上述の漁獲の仮定による  $F_{2021} = 0.38$  および自然死亡係数 (M) を適用し減耗させた残存資源量として推定した値であり、34.9 万トン (12.5 億尾) と推定された。資源計算の際に仮定した自然死亡係数 (M) を変化させた場合の親魚尾数を図 4-4 に示す。仮定した  $M = 0.6$  に対して  $M = 0.3, 0.9$  で計算したところ、2020 年漁期の親魚尾数は 8.5 億~17.9 億尾に変化した。

加入尾数と再生産成功率 (RPS) の推移を図 4-5 と表 4-1 に示した。再生産成功率は、前年の親魚 1 尾あたりの加入尾数として求めた。なお、スルメイカでは加入尾数は資源尾数 (漁期はじめの資源尾数) と同義である。RPS は資源が増加傾向にあった 1990 年代では 3 前後であったが、2000 年漁期以降では 2 前後の年が多くなった。2020 年漁期の RPS は 4.81 と比較的高い値であった。2021 年漁期の RPS は、2021 年の資源量が「4. 資源の状況 (1) 資源評価の方法」で述べた推定によるものであるが、2.63 で過去 10 年の中央値 (2.71) に近い値であった。

本系群の資源評価では、漁獲量、漁獲率、漁獲圧 (F)、漁期後の残存資源量として計算される親魚量および再生産成功率 (RPS) は他国の漁獲量の仮定による不確実性を伴うことに注意を要する。このため、特に中国および北朝鮮の漁獲動向に関する情報を強化することが不可欠である。

項目	値	説明
SB2021	349 千トン	2021 年漁期後の親魚量
F2021*	2020 年漁期の漁獲圧 (漁獲係数 F) 0.38	
U2021*	24%	2021 年漁期の漁獲割合

\*2021 年漁期の漁獲量を、日韓のみの漁獲による漁獲圧の 2018~2020 年漁期の単純平均 ( $F = 0.11$ ) により求めた漁獲量 (69 千トン) に、中国の漁獲量 (仮定値) として 150 千トンを加えた値とした。この漁獲量に基づき、親魚量、F 値、および漁獲割合をそれぞれ求めた。

#### (4) 加入量あたり親魚量 (SPR) および現状の漁獲圧

我が国の漁業資源の評価において、年齢構成のある資源では、漁獲圧を比較検討する際に、年齢別選択率の影響を考慮する必要があることから、加入量あたり親魚量 (SPR) を基準に、その漁獲圧が無かった場合との比較を行っている。このとき、年ごとに漁獲が無かったと仮定した場合の SPR に対する、漁獲があった場合の SPR の割合 (%SPR) によって漁獲圧の推移を表現しており、漁獲圧が低いほど %SPR は大きな値となる。一方、スルメイカは単年

生資源であるため、漁獲圧を比較するにあたって年齢別選択率を考慮する必要はないが、他の年齢構成のある資源と同様に、%SPRの推移を図4-6に示す。現状の漁獲圧(F2021)を%SPRに換算すると68%となり、現状の漁獲圧はFmsyおよびF30%SPRを下回る(図4-7)。

項目	値	説明
%SPR(F2021)	68%	2021年漁期の%SPR

#### (5) 再生産関係

親魚量(尾数)と加入量(尾数)の関係(再生産関係)を図4-8に示す。令和2年7月開催の「管理基準値等に関する研究機関会議」において、本系群の再生産関係式にはホッケー・スティック型再生産関係が適用されている(久保田ほか2020a)。ここで、再生産関係式のパラメータ推定に使用するデータは、同報告書(久保田ほか2020a)に基づく親魚量・加入量とし、最適化方法には最小二乗法を用いている。加入量の残差の自己相関は考慮していない。再生産関係式の各パラメータを下表に示す。

再生産関係式	最適化法	自己相関	a	b	S.D.	ρ
ホッケー・スティック型	最小二乗法	無	3.64	1127	0.34	-

ここで、aはHSの折れ点までの再生産曲線の傾き(尾/尾)、bはHSの折れ点となる親魚量(百万尾)である。

#### (6) 現在の環境下においてMSYを実現する水準

現在(1981年以降)の環境下において最大持続生産量MSYを実現する親魚量(SBmsy)およびMSYを実現する漁獲圧(Fmsy)として上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」で提案された値(久保田ほか2020a)を下表に示す。

項目	値	説明
SBmsy	329千トン	最大持続生産量MSYを実現する親魚量
Fmsy	最大持続生産量MSYを実現する漁獲圧(漁獲係数F)	0.48
%SPR(Fmsy)	62%	Fmsyに対応する%SPR
MSY	273千トン	最大持続生産量MSY

#### (7) 資源の水準・動向および漁獲圧の水準

MSYを実現する親魚量と漁獲圧を基準にした神戸プロットを図4-9に示す。本系群における2021年漁期後の親魚量は34.9万トンと推定され、MSYを実現する親魚量(SBmsy)を上回っており、SBmsyの1.06倍である。また、2021年漁期の漁獲圧は、MSYを実現する漁獲圧(Fmsy)を下回っており、Fmsyの0.80倍である。親魚量の動向は、近年5年間(2017~2021年漁期)の推移から横ばいと判断される。本系群の親魚量は1992~2015年漁期にはSBmsyを上回る年が多かったが、2016~2019年漁期に漁獲圧がFmsyを超え、低加入の年

が続いたことも重なって親魚量は SBmsy を下回った。その後、2020 年漁期の加入が良好であったと考えられ、2020 年漁期から SBmsy を上回り、2021 年漁期も同様と推定される。

資源量の増加に影響した環境要因の分析は今後の重要な検討課題である。その際、2019 年漁期以降、分布・回遊にこれまでとは異なる変化が起きていること（3. 漁業の状況（2）漁獲量の推移、補足資料 5）に留意することが重要であると考えられる。

項目	値	説明
SB2021/ SBmsy	1.06	最大持続生産量を実現する親魚量に対する 2021 年漁期の親魚量の比
F2021/ Fmsy	0.80	最大持続生産量を実現する漁獲圧に対する 2021 年漁期の漁獲圧の比

親魚量の水準	MSY を実現する水準を上回る
漁獲圧の水準	MSY を実現する水準を下回る
親魚量の動向	横ばい

## 5. 資源評価のまとめ

本系群の資源量は、1980 年代の低い水準から 1990 年代に増加し、1997 年漁期に最大の 189 万トンとなった。1999 年漁期以降は 90 万～180 万トン程度の高い水準で推移したが、2016 年漁期以降は 60 万～90 万トン程度で、2021 年漁期では 93.1 万トンであった。

本系群の親魚量は、1990 年代後半から 2015 年漁期まで概ね SBmsy（32.9 万トン）を上回っていたが、2016～2019 年漁期で SBmsy を下回り、2020 年漁期に SBmsy を上回り、2021 年の漁期後の親魚量（F2021 による漁獲後の予測される残存資源量）も SBmsy を超える 34.9 万トンと推定された。

本系群の資源評価では、漁獲量、漁獲率、漁獲圧（F）、漁期後の残存資源量として計算される親魚量および再生産成功率（RPS）は他国の漁獲量の仮定による不確実性を伴うことに注意を要し、特に中国および北朝鮮の漁獲動向に関する情報を強化することが不可欠である。

## 6. その他

### (1) 資源量推定について

2019 年漁期および 2021 年漁期の資源量については、同年の資源量指標値から求めることが適当でないと判断される状況であった（補足資料 5）。その原因として、漁場一斉調査の調査時期における調査範囲内外での資源の分布様式にこれまでとは異なる変化が起きている可能性が考えられる。今後の対応策として、我が国 EEZ 外での資源の分布状況を定量的に把握することは困難であるものの、我が国での調査や漁況から資源量推定に利用できる情報収集の強化と資源量推定手法の改善が早急に必要である。このため、現在、我が国の小型いか釣り船の CPUE（補足資料 5）の整備を進めており、また評価手法として複数の資源量指標値を利用できる状態空間モデルによる資源動態の推定手法の検討を進めている

(Nishijima et al. 2020、久保田ほか 2020b)。また、近年の資源調査の特徴として、2020年10～11月の稚仔調査における幼生分布密度が2015年調査時並に増加したこと(補足図3-5)が挙げられる。9～10月の隠岐諸島周辺や対馬海峡周辺での漁況も2019年漁期もしくは2020年漁期から向上しており(補足図5-4)、これらのことは産卵親魚の来遊が増加したことと示唆していると考えられ、産卵期の調査結果や漁況の情報の活用も検討する必要がある。

## (2) その他

スルメイカの再生産関係は中長期的および短期的な海洋環境の変動に影響される(Okutani and Watanabe 1983、村田・新谷 1977、Sakurai et al. 2000、木所 2009)。そのため、海洋環境や幼生の分布状況等の調査、漁況のモニタリングを継続して資源や環境の動向を把握することが重要である。特に北偏・沖合化が進行していた2018年漁期まで分布の傾向とは異なる変化が、2019年漁期以降に起きていることに留意し、再生産や分布回遊の変化に影響する要因を明らかにしていくことが重要である。

スルメイカは年齢組成のある資源と異なり、単年生の生物資源であり、新たに産まれた資源が翌年の漁獲対象資源の全てとなる。従って、加入量予測の誤差が、そのまま漁獲対象資源全体の誤差となる。このため、予測される漁獲量にも、年齢組成のある資源よりも高い不確実性が伴う。さらに、親魚量を推定するにあたっては漁獲量情報が不可欠であるが、本系群では正確な量が把握できず仮定値とせざるを得ない漁獲量の方が多い状況にあることも予測の誤差を生む要因として大きい。このため、漁獲管理に際しては、こうした資源評価の不確実性を十分考慮することが重要である。

前年の評価と比較した場合、本年の評価では、標準化手法の改訂によって2020年漁期に加入量(=資源量)が増加し、2020年漁期以降の親魚量がSBmsyを上回ると推定されたことが大きな変化である。しかし、2020年漁期以降の親魚量はSBmsyに近いこと、先に述べたような不確実性があること、さらにスルメイカは毎年漁獲対象資源が更新されることから、今後SBmsyを下回る水準に戻る可能性も十分にあるため、漁獲管理にあたっては単年で資源量が変化しやすいことも考慮することが重要である。

本系群は我が国および韓国以外の国によっても漁獲されているため、各国の漁獲量や努力量等を正確に把握した上で、国家間の相協力のもとで資源の評価・管理を行える体制整備が必要である。

## 7. 引用文献

阿保純一・久保田洋・松井 萌・若林敏江・酒井光夫 (2021) アカイカ 北太平洋. 令和2年度国際漁業資源の現況. 水産庁・水産研究・教育機構, 東京.

[http://kokushi.fra.go.jp/R02/R02\\_71\\_OFJ.pdf](http://kokushi.fra.go.jp/R02/R02_71_OFJ.pdf) (last accessed Oct 25th, 2021)

安達二郎 (1988) 日本海西部海域におけるスルメイカ, *Todarodes pacificus* Steenstrup, の漁業生物学的研究. 島根水試研報, 5, 1-93.

新谷久男 (1967) スルメイカの資源. 水産研究叢書, 16, 日本水産資源保護協会, 66 pp.

チョ ジョンヒ・チョン ミョンファ・ムン ソクラン・イ ドンリム・キム セイン (2016) 中国漁業北朝鮮水域操業被害調査研究 (중국어선 북한수역조업피해조사 연구). 韓国海洋水産開発院. 1-113. (韓国語)

- Goto, T. (2002) Paralarval distribution of the ommastrephid squid *Todarodes pacificus* during fall in the southern Sea of Japan and its implication for locating spawning grounds. *Bull. Mar. Sci.*, **7**, 299-312.
- Goto, Y., A. Wada, N. Hoshino, T. Takashima, M. Mitsuhashi, K. Hattori and O. Yamamura (2017) Diets of Steller sea lions off the coast of Hokkaido, Japan: An inter-decadal and geographic comparison. *Mar. Ecol.*, **38**, e12477
- 浜部基次・清水虎雄 (1966) 日本海西南海域を主としたスルメイカの生態学的研究. 日水研報, **16**, 13-55.
- Hare, S. R. and N. J. Mantua (2000) Empirical evidence for North Pacific regime shifts in 1977 and 1989. *Prog. Oceanogr.*, **47**, 103-145.
- Ikeda, Y., Y. Sakurai and K. Shimazaki (1993) Maturation process of the Japanese common squid *Todarodes pacificus* in captivity. In: *Recent Advances in Cephalopod Fisheries Biology*, ed. Okutani, T., R. K. O'Dor and T. Kubodera, Tokai University Press, Tokyo, pp. 179-187.
- 木所英昭 (2009) 気候変化に対するスルメイカの日本海での分布回遊と資源変動に関する研究. 水産総合研究センター報告, **27**, 95-189.
- 木所英昭 (2016) スルメイカ秋季発生系群の推定資源量と日本海における漁業情報 (中型・小型いか釣り漁船の CPUE) との関係. スルメイカ資源評価協議会報告 (平成 27 年度), 北水研, 40-51.
- 木所英昭・檜山義明 (1996) 日本海におけるスルメイカの分布海域による成長の差異. 日水研報, **46**, 77-86.
- 木所英昭・氏 良介 (1999) 共食いで捕食されたスルメイカの孵化後の日数の推定. 日水研報, **49**, 123-127.
- Kidokoro, H., T. Goto, T. Nagasawa, H. Nishida, T. Akamine and Y. Sakurai (2010) Impact of a climate regime shift on the migration of Japanese common squid (*Todarodes pacificus*) in the Sea of Japan. *ICES J. Mar. Sci.*, **67**, 1314-1322.
- 久保田洋・宮原寿恵・西嶋翔太・加賀敏樹・岡本 俊 (2020a) 令和 2 (2020) 年度スルメイカ秋季発生系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告書. 水産研究・教育機構, 1-87. FRA-SA-2020-BRP04-2. [http://www.fra.affrc.go.jp/shigen\\_hyoka/SCmeeting/2019-1/detail\\_surume\\_a\\_20201014.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/shigen_hyoka/SCmeeting/2019-1/detail_surume_a_20201014.pdf) (last accessed Oct 21st, 2020)
- 久保田洋・宮原寿恵・松倉隆一・岡本 俊・西嶋翔太 (2020b) 令和元 (2019) 年度スルメイカ秋季発生系群の資源評価. 令和元年度我が国周辺水域の漁業資源評価. 水産庁・水産研究・教育機構, 東京. <http://abchan.fra.go.jp/digests2019/details/201919.pdf> (last accessed Oct 21st, 2020)
- 黒田 寛・戸谷夕子 (2017) 日本周辺亜寒帯域における近年の海況変動. 月刊海洋, **49**, 398-403.
- 三木克弘 (2003) イカ釣り漁業の展開. 「スルメイカの世界」有元貴文・稲田博史共編, 成山堂書店, 東京, 1-51.
- 村田 守・新谷久男 (1977) スルメイカ冬生まれ群資源の現状と問題点. スルメイカ資源・漁海況検討会議シンポジウム報告, 日水研, 1-14.
- Myers, R. A., A. A. Rosenberg, P. M. Mace, N. Barrowman and V. R. Restrepo (1994) In search of

- thresholds for recruitment over fishing. ICES J. Mar. Sci., **51**, 191-205.
- Nishijima S., H. Kubota, T. Kaga, S. Okamoto, H. Miyahara and H. Okamura (2020) State-space modeling clarifies productivity regime shifts of Japanese flying squid. Popul. Ecol., <https://doi.org/10.1002/1438-390X.12062>
- 沖山宗雄 (1965) 日本海沖合におけるスルメイカ *Todarodes pacificus* STEENSTRUP の食性. 日水研報, **14**, 31-42.
- Okutani, T. and T. Watanabe (1983) Stock assessment by larval survey of the winter population of *Todarodes pacificus* (Cephalopoda: Ommastrephidae), with a review of early works. Biol. Oceanogr., **2**, 401-431.
- Park, J., J. Lee, K. Seto, T. Hochberg, B. A. Wong, N. A. Miller, K. Takasaki, H. Kubota, Y. Oozeki, S. Doshi, M. Midzik, Q. Hanich, B. Sullivan, P. Woods and D. A. Kroodsma (2020) Illuminating dark fishing fleets in North Korea. Sci. Adv., **6**, eabb1197.
- Rocha, F., A. Guerra and A. F. Gonzalez (2001) A review of reproductive strategies in cephalopods. Biol. Rev. **76**, 291-304.
- 坂口健司 (2011) 北海道西部日本海および津軽海峡周辺海域に分布する雄スルメイカの性成熟と日齢. 北水試研報, **80**, 17-23.
- Sakurai, Y., H. Kiyofuji, S. Saitoh, T. Goto and Y. Hiyama (2000) Changes in inferred spawning areas of *Todarodes pacificus* (Cephalopoda: Ommastrephidae) due to changing environmental conditions. ICES J. Mar. Sci., **57**, 24-30.
- 四方崇文 (2009) 日本海沖合におけるスルメイカ資源といか釣り漁業. スルメイカ資源評価協議会報告 (平成 20 年度), 日水研, 58-64.
- Uchikawa, K. and H. Kidokoro (2014) Feeding habits of juvenile Japanese common squid *Todarodes pacificus*: Relationship between dietary shift and allometric growth. Fish. Res., **152**, 29-36.
- 渡邊千夏子・宍道弘敏・船本鉄一郎・渡邊良朗 (2017) 変動期に入った日本周辺海域の漁業資源. 月刊海洋, **49**, 331-335.
- Yasunaka, S. and K. Hanawa (2002) Regime shifts found in the North Hemisphere SST field. J. Meteorol. Soc. Jpn., **80**, 119-135.

(執筆者：久保田洋、宮原寿恵、加賀敏樹、岡本 俊、西嶋翔太、松倉隆一、松井 萌、阿保純一、高崎健二、齋藤 勉、稲掛伝三)

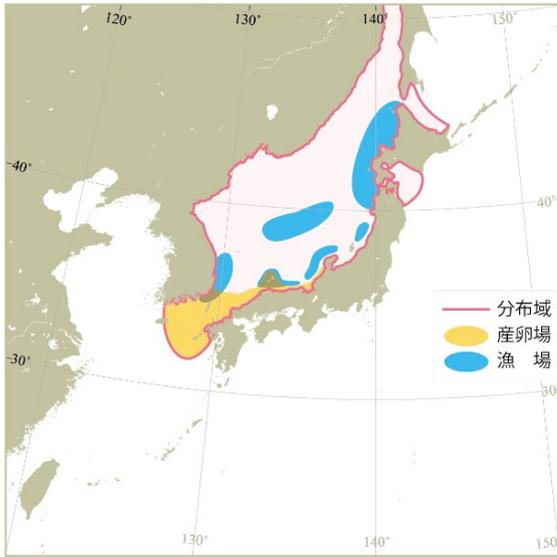


図 2-1. スルメイカ秋季発生系群の分布域と産卵場

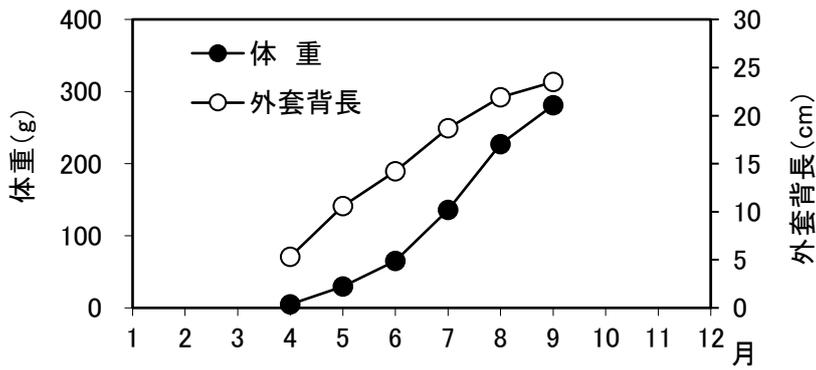


図 2-2. 成長

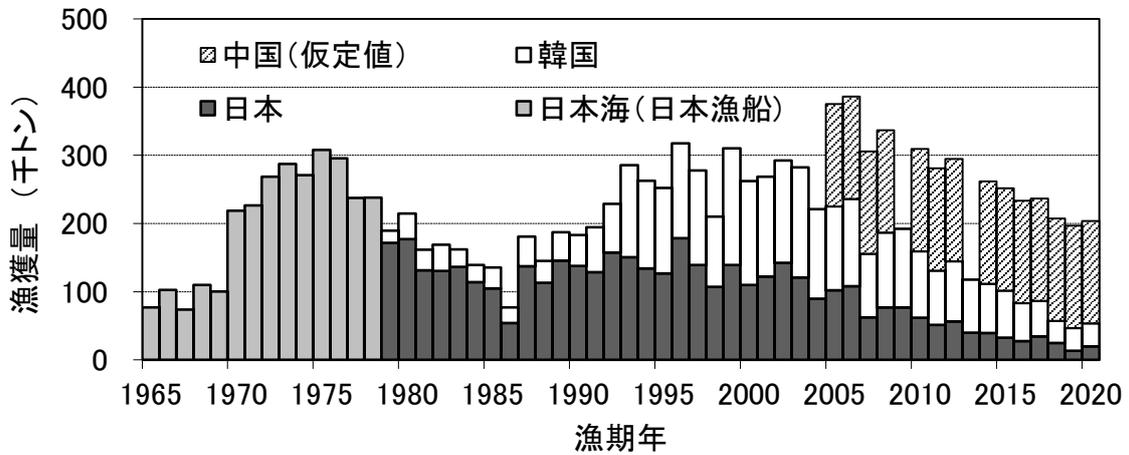


図 3-1. 漁獲量の推移

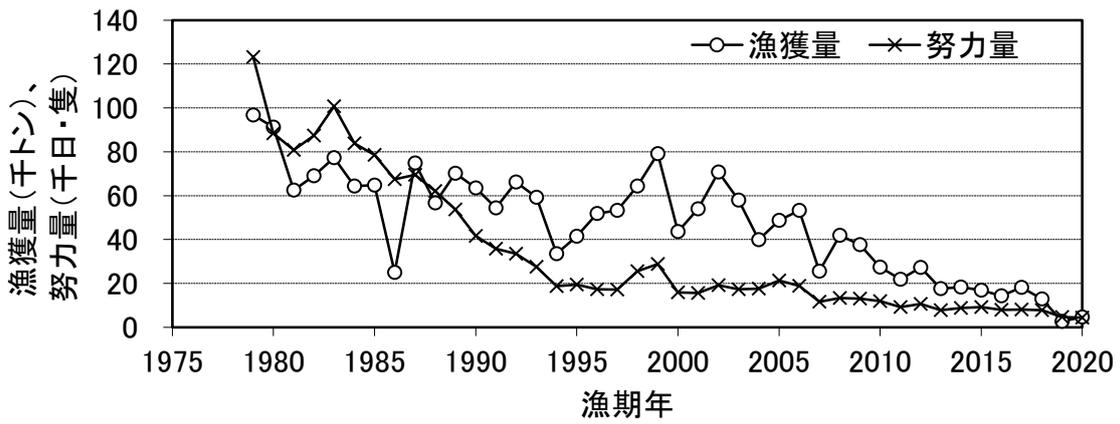


図 3-2. 旧中型いか釣り漁船による漁獲量および努力量の推移

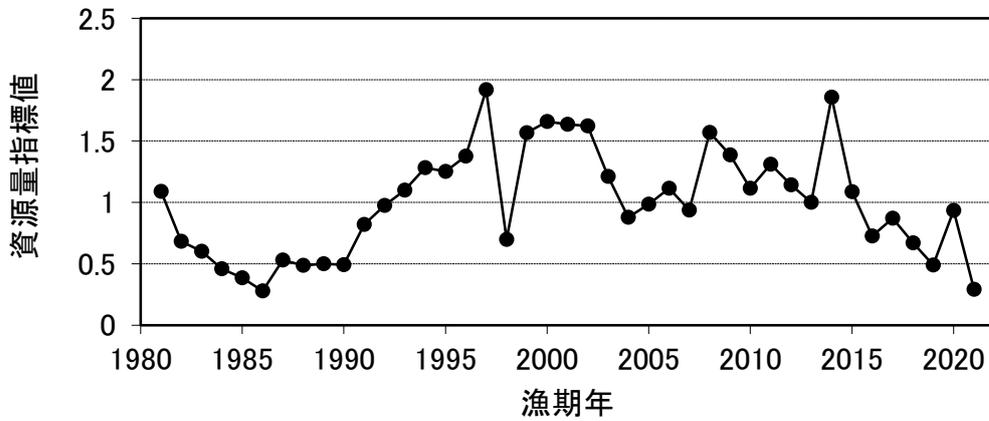


図 4-1. 資源量指標値（日本海スルメイカ漁場一斉調査の標準化 CPUE）の推移

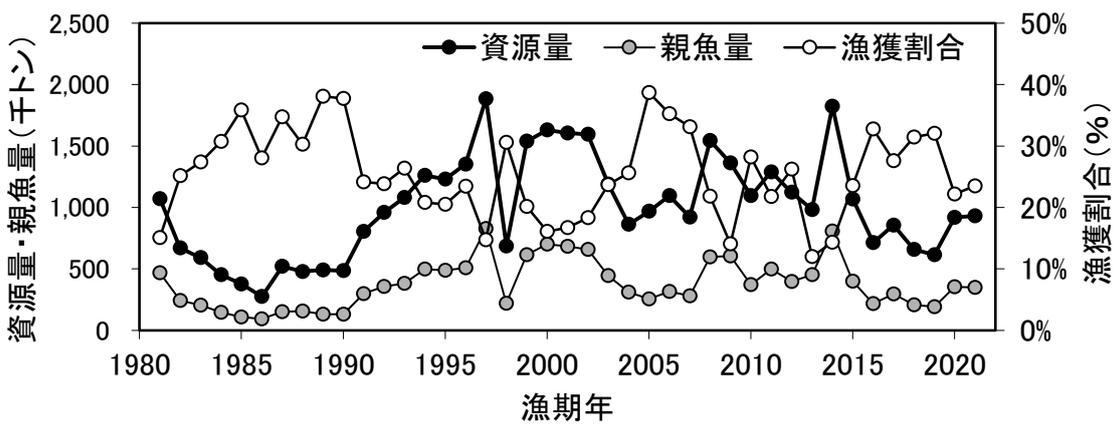


図 4-2. 資源量、親魚量、漁獲割合の推移

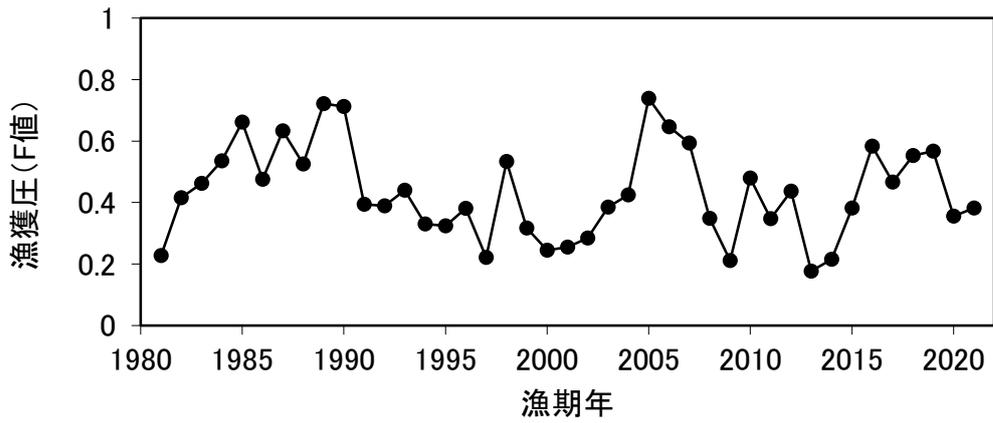


図 4-3. 漁獲圧 (F 値) の推移  
2021 年は予測値。「4. (1) 資源評価の方法」を参照。

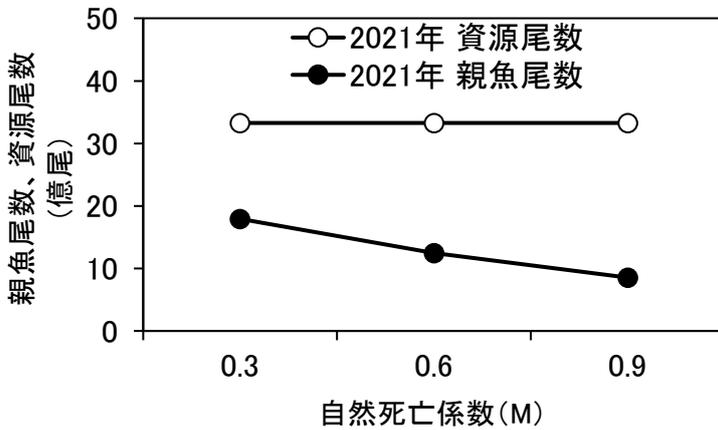


図 4-4. 資源量と親魚量の推定に対する自然死亡係数 M の影響

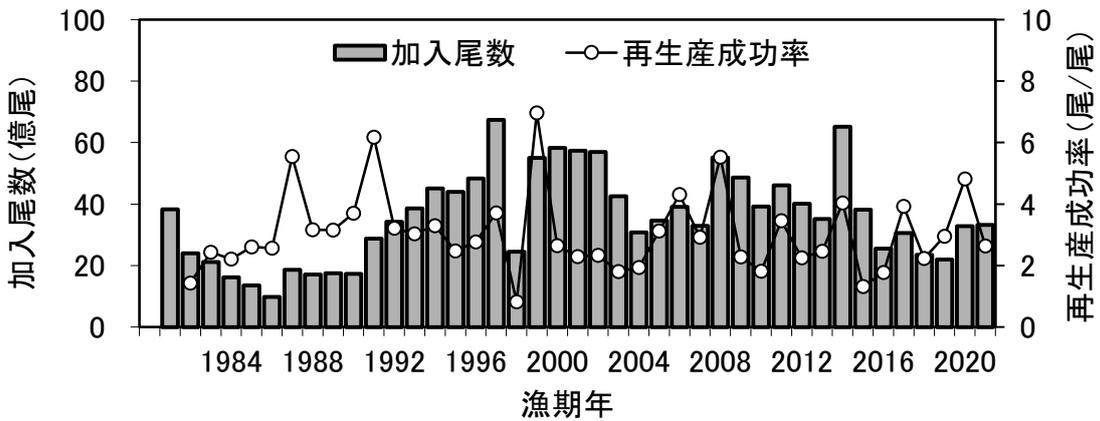


図 4-5. 加入尾数と再生産成功率 (RPS) の推移  
スルメイカでは、加入尾数と資源尾数とは同義である。

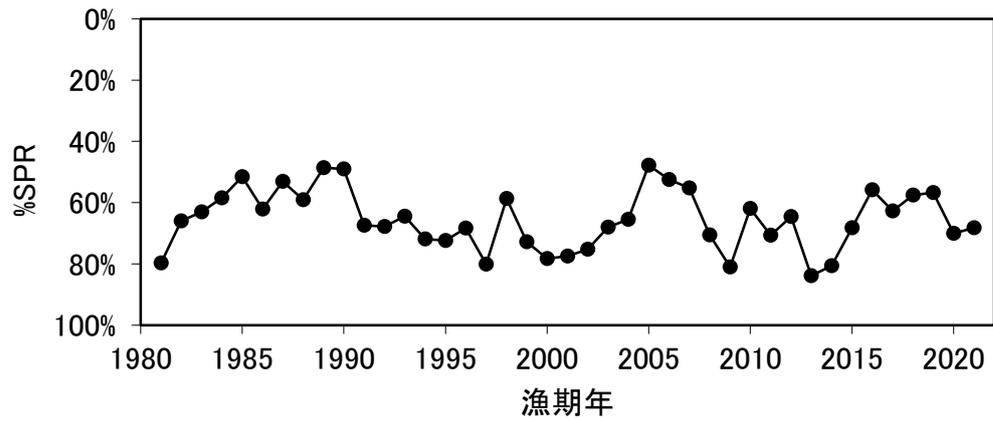


図 4-6. %SPR の推移

%SPR は漁獲がないときの親魚量に対する漁獲があるときの親魚量の割合を示し、漁獲圧 (F 値) が高い (低い) と %SPR は低く (高く) なる。

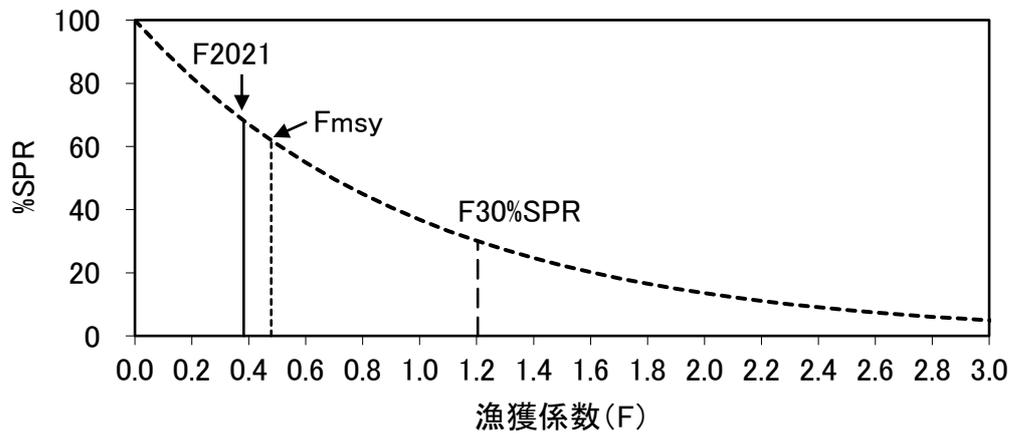


図 4-7. 現状の漁獲圧 (F2021) に対する %SPR の関係

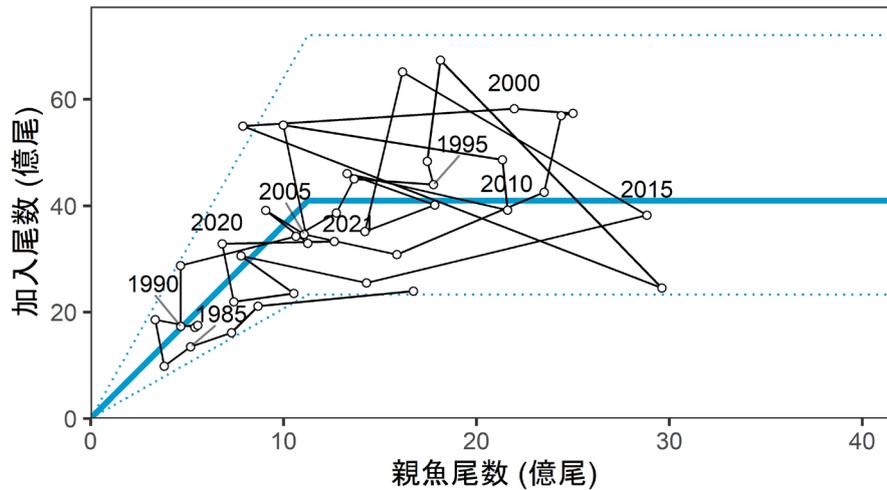


図 4-8. 親魚量と加入量の関係（再生産関係） 令和 2 年 7 月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」（久保田ほか 2020a）で提案された再生産関係式。  
青実線は再生産関係。再生産関係の上下の点線は、仮定されている再生産関係において観察データの 90%が含まれると推定される範囲である。図中の数字は年級群を示す。  
2021 年漁期の親魚尾数は F2021（予測値）による漁獲後の残存資源尾数の推定値。

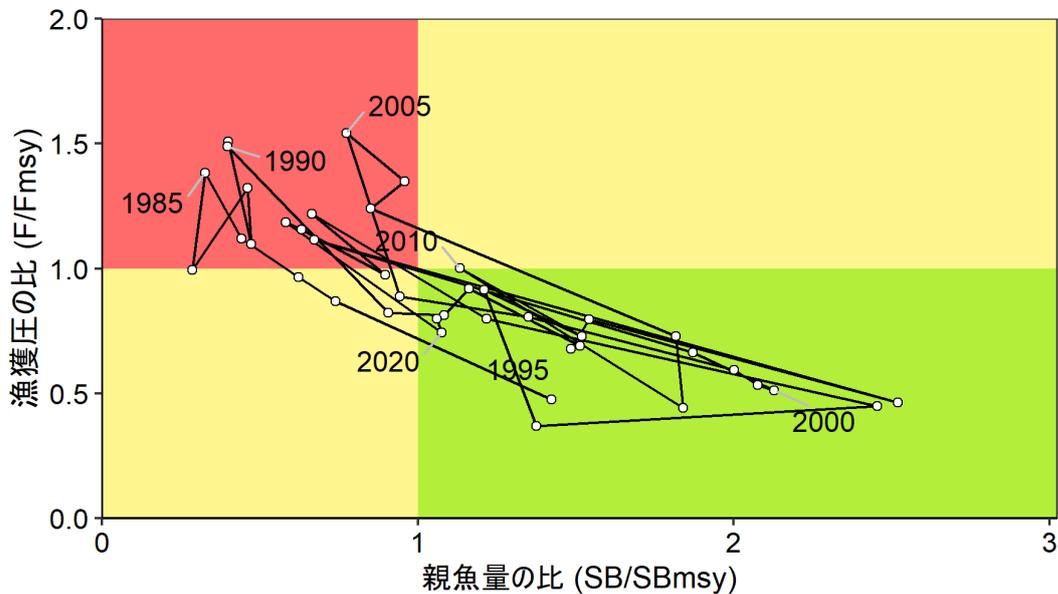


図 4-9. 最大持続生産量 MSY を実現する親魚量(SBmsy)と MSY を実現する漁獲圧(Fmsy) に対する、過去の親魚量および漁獲圧の関係（神戸プロット）

表 3-1. 国別漁獲量（トン）

漁期年	日本	韓国	中国 (仮定値)	計
1979	171,855	17,725		189,581
1980	177,249	37,469		214,718
1981	131,396	29,962		161,358
1982	130,649	38,360		169,009
1983	136,247	25,908		162,155
1984	114,006	25,017		139,023
1985	105,080	30,548		135,628
1986	53,938	23,265		77,203
1987	137,254	43,580		180,834
1988	113,332	31,915		145,247
1989	145,374	41,767		187,140
1990	137,936	44,991		182,926
1991	128,797	65,641		194,438
1992	157,623	71,179		228,802
1993	150,544	134,771		285,314
1994	134,173	128,597		262,770
1995	126,623	125,558		252,181
1996	178,290	139,259		317,548
1997	139,028	138,714		277,741
1998	107,152	102,992		210,144
1999	139,000	170,980		309,980
2000	109,724	152,677		262,401
2001	122,408	146,033		268,441
2002	142,191	150,286		292,477
2003	121,071	161,075		282,146
2004	89,699	131,476		221,175
2005	101,975	123,152	150,000	375,127
2006	108,143	128,124	150,000	386,267
2007	62,518	93,088	150,000	305,606
2008	77,124	109,789	150,000	336,912
2009	76,913	115,095	0	192,008
2010	61,969	97,474	150,000	309,442
2011	51,415	79,393	150,000	280,808
2012	56,266	88,569	150,000	294,835
2013	39,852	77,981	0	117,833
2014	39,632	71,898	150,000	261,530
2015	32,503	69,265	150,000	251,768
2016	27,838	55,756	150,000	233,594
2017	34,462	51,968	150,000	236,430
2018	24,773	32,583	150,000	207,356
2019	13,416	33,566	150,000	196,982
2020	19,903	33,872	150,000	203,774

中国の漁獲量は仮定値。

表 3-2. 旧中型いか釣り漁船によるスルメイカ秋季発生系群の漁獲量、CPUE（1日1隻あたりの漁獲量）および漁獲努力量

漁期年	漁獲量 (トン)	CPUE (トン/日・隻)	努力量 (日・隻)
1979	96,803	0.786	123,216
1980	91,150	1.032	88,323
1981	62,536	0.774	80,834
1982	69,034	0.790	87,409
1983	77,219	0.767	100,662
1984	64,342	0.767	83,866
1985	64,702	0.824	78,537
1986	24,976	0.370	67,509
1987	74,864	1.077	69,501
1988	56,728	0.914	62,072
1989	70,166	1.307	53,687
1990	63,546	1.525	41,661
1991	54,325	1.517	35,819
1992	66,133	1.973	33,523
1993	59,266	2.149	27,584
1994	33,549	1.789	18,754
1995	41,480	2.134	19,433
1996	51,882	2.999	17,302
1997	53,269	3.117	17,091
1998	64,308	2.514	25,575
1999	79,139	2.754	28,739
2000	43,534	2.749	15,835
2001	53,999	3.465	15,584
2002	70,679	3.692	19,143
2003	57,899	3.343	17,322
2004	39,919	2.276	17,542
2005	48,670	2.293	21,223
2006	53,220	2.825	18,837
2007	25,567	2.192	11,663
2008	41,845	3.146	13,300
2009	37,606	2.895	12,989
2010	27,391	2.290	11,962
2011	21,797	2.374	9,180
2012	27,238	2.555	10,661
2013	17,599	2.279	7,722
2014	18,240	2.076	8,788
2015	16,916	1.839	9,198
2016	14,306	1.797	7,963
2017	18,077	2.240	8,070
2018	12,872	1.654	7,782
2019	2,724	0.580	4,697
2020	4,616	1.050	4,395

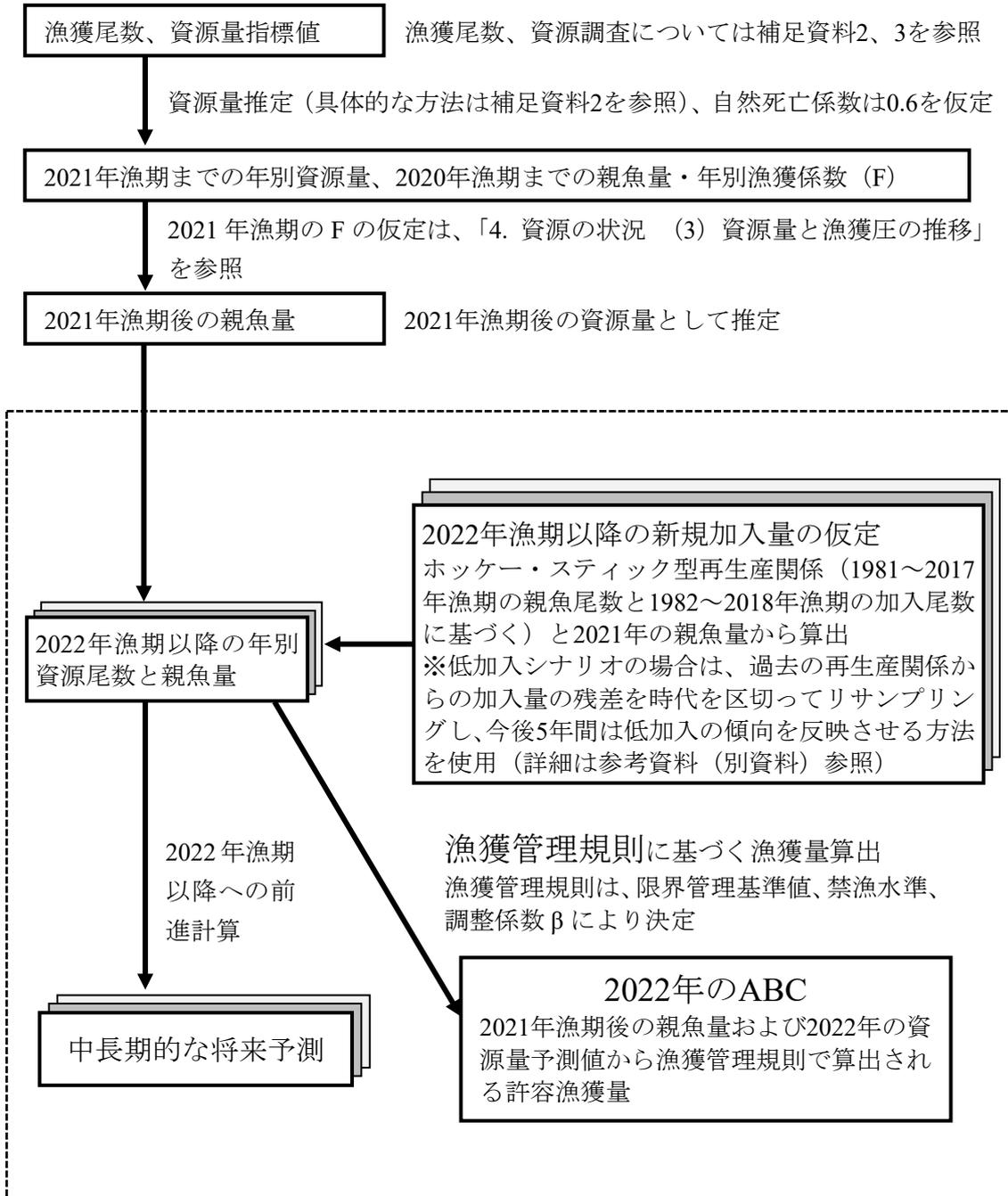
表における漁獲量は日本海（5～10月）と東シナ海（5～11月）の冷凍漁獲量集計値。CPUE（漁船）は漁獲成績報告書における日本海（5～10月）と東シナ海（5～11月）の漁獲量集計値のべ操業日数により算出。漁獲努力量はこれらの値から漁獲量/CPUE（漁船）として算出。

表 4-1. 資源解析結果

漁期年	漁場一斉調査調査船 CPUE	資源量 指標値	資源尾数 (億尾)	漁獲量 (千トン)	資源量 (千トン)	親魚尾数 (億尾)	親魚量 (千トン)	漁獲割合 (%)	漁獲圧 (F値)	再生産 成功率 (RPS)
1979	13.32			190						
1980	16.20			215						
1981	9.59	1.09	38.25	161	1,071	16.72	468	15.1	0.23	
1982	6.54	0.68	23.96	169	671	8.68	243	25.2	0.42	1.43
1983	7.28	0.60	21.12	162	591	7.30	204	27.4	0.46	2.43
1984	8.82	0.46	16.15	139	452	5.19	145	30.7	0.54	2.21
1985	4.36	0.38	13.51	136	378	3.82	107	35.9	0.66	2.60
1986	2.76	0.28	9.83	77	275	3.35	94	28.1	0.48	2.57
1987	6.18	0.53	18.58	181	520	5.41	152	34.8	0.63	5.55
1988	5.09	0.49	17.12	145	479	5.56	156	30.3	0.53	3.16
1989	6.04	0.50	17.55	187	491	4.68	131	38.1	0.72	3.16
1990	7.58	0.49	17.31	183	485	4.66	130	37.7	0.71	3.70
1991	8.29	0.82	28.77	194	806	10.65	298	24.1	0.39	6.18
1992	11.46	0.98	34.23	229	958	12.73	356	23.9	0.39	3.22
1993	12.00	1.10	38.64	285	1,082	13.66	382	26.4	0.44	3.03
1994	15.08	1.28	45.05	263	1,261	17.77	498	20.8	0.33	3.30
1995	15.80	1.25	43.95	252	1,231	17.45	489	20.5	0.32	2.47
1996	14.64	1.38	48.34	318	1,354	18.13	508	23.5	0.38	2.77
1997	21.70	1.92	67.34	278	1,886	29.61	829	14.7	0.22	3.71
1998	8.46	0.70	24.51	210	686	7.89	221	30.6	0.53	0.83
1999	18.46	1.57	54.97	310	1,539	21.97	615	20.1	0.32	6.97
2000	23.01	1.66	58.21	262	1,630	25.01	700	16.1	0.25	2.65
2001	21.68	1.63	57.38	268	1,607	24.39	683	16.7	0.26	2.29
2002	25.04	1.62	56.95	292	1,594	23.51	658	18.3	0.28	2.33
2003	16.88	1.21	42.52	282	1,190	15.87	444	23.7	0.39	1.81
2004	12.07	0.88	30.83	221	863	11.07	310	25.6	0.42	1.94
2005	16.24	0.99	34.63	375	970	9.08	254	38.7	0.74	3.13
2006	15.80	1.11	39.13	386	1,096	11.26	315	35.3	0.65	4.31
2007	11.18	0.94	32.92	306	922	9.98	279	33.2	0.59	2.92
2008	21.06	1.57	55.14	337	1,544	21.35	598	21.8	0.35	5.52
2009	18.24	1.39	48.64	192	1,362	21.61	605	14.1	0.21	2.28
2010	14.59	1.12	39.16	309	1,096	13.30	372	28.2	0.48	1.81
2011	16.59	1.31	46.05	281	1,289	17.84	500	21.8	0.35	3.46
2012	17.32	1.14	40.13	295	1,124	14.22	398	26.2	0.44	2.25
2013	14.12	1.00	35.13	118	984	16.16	453	12.0	0.18	2.47
2014	28.80	1.86	65.16	262	1,824	28.84	808	14.3	0.22	4.03
2015	14.56	1.09	38.20	252	1,070	14.30	400	23.5	0.38	1.32
2016	11.12	0.73	25.47	234	713	7.80	218	32.8	0.58	1.78
2017	11.89	0.87	30.59	236	856	10.53	295	27.6	0.47	3.92
2018	10.16	0.67	23.53	207	659	7.43	208	31.5	0.55	2.23
2019	7.40	0.49	21.93	197	614	6.82	191	32.1	0.57	2.95
2020	14.32	0.94	32.83	204	919	12.63	354	22.2	0.36	4.81
2021	5.43	0.29	33.26	219 *	931	12.46 *	349 *	23.5 *	0.38 *	2.63

\*2021年の漁獲量を、日韓のみの漁獲による漁獲圧の2018～2020年漁期の単純平均(F = 0.11)により求めた漁獲量(69千トン)に、中国の漁獲量(仮定値)として150千トンを加えた値としたうえで、親魚尾数、親魚量、漁獲割合および漁獲圧Fをそれぞれ求めた。

補足資料 1 資源評価の流れ



※ 点線枠内は資源管理方針に関する検討会における管理基準値や漁獲管理規則等の議論をふまえて作成される。(http://www.fra.affrc.go.jp/shigen\_hyoka/SCmeeting/2019-1/index.html)

## 補足資料 2 資源量の計算方法

### (1) 資源量指標値

本系群では、毎年6～7月に行われるスルメイカ漁場一斉調査（日本海）（補足資料3）から得られる調査CPUE（釣機1台1時間あたりの釣獲尾数）から資源量指標値（ $U_t$ ）が算出されている。算出された資源量指標値は、毎年資源量推定に用いられる。平成29年度評価までは標準化されていない調査CPUEの算術平均を資源量指標値としていたが、平成30年度評価より調査CPUEを標準化したうえで資源量指標値とするように改善した。解析には、現行の日本海スルメイカ漁場一斉調査の調査時期と海域情報に基づき、6～7月に実施されたいか釣り調査のうち、東経132度以東の日韓暫定水域内および日口の地理的中間線以南の調査データを用いた。なお、1980年以前の調査データは表面水温等の情報の欠損が多いことから、解析には1981～2021年までの調査データを使用した。

令和3年度の評価では、漁獲の有無を考慮する有漁確率モデルに一般化線型モデル（GLM）を、漁獲があった場合のCPUEを説明するガンマ分布モデルに一般化線形混合モデル（GLMM）を用いて2段階の標準化を行うデルタ二段階法を採用した。令和2年度の手法では、ガンマ分布モデルにおいてGLMを用いていたが、データを精査したところ1993年漁期の1海域においてデータが欠損していたことから、交互作用（本解析では年と海域の交互作用）に欠損があった場合でもCPUEの年効果を抽出できるGLMMに変更した。また、標準化CPUEの算出にあたって海域面積により重み付け平均を取る手法を令和2年度の手法から改訂した。これまでの調査CPUEの標準化手法の改善の経過については、CPUE標準化・モデル診断結果（FRA-SA2021-SC04-202）に記載した。

スルメイカ漁場一斉調査（日本海）の調査CPUEの算術平均値（平成29年度までの本系群の評価における資源量指標値）、令和2年度資源評価における標準化CPUEおよび今年度評価における標準化CPUEをそれぞれ規準化（各CPUEの平均値が1となるように、各CPUEの平均値で除す）し、比較した結果を補足図2-1に、それぞれから求めた資源尾数の推移を補足図2-2に示す。長期的な変動傾向はいずれの指標値でも大きな差はなかったが、2014年漁期および2016年漁期以降、特に2019年漁期および2020年漁期で前年評価よりも資源尾数が多い傾向が見られた。なお、2019年漁期および2021年漁期については、資源量推定にあたって本補足図2-2の値ではなく、前進計算により求めた資源尾数を使用している。

補足図2-3に令和元年度資源評価における標準化CPUEから求めた資源尾数と今年度評価における標準化CPUEから求めた資源尾数の推移を示す。本系群の再生産関係は、令和元年度資源評価結果における2018年漁期までの資源尾数および親魚尾数から求めている。2018年漁期までの資源尾数の長期的な変動傾向には、令和元年度評価と今年度評価の間で大きな違いは認められなかった。

以上の標準化CPUEの修正により、比例定数 $q$ は $2.96 \times 10^8$ から $3.51 \times 10^9$ へと変更となった。また、これに伴い各年の資源尾数、親魚尾数、漁獲係数等も1981年漁期まで遡って平成2年度の資源解析結果から変化した。

## (2) 資源量の推定方法 (2019 年漁期および 2021 年漁期を除く)

本系群の資源尾数 ( $N_t$ ) は、資源量指標値 ( $U_t$ ) に比例すると仮定し、以下の方法で求めた。なお、資源量推定の際の漁獲過程および生物情報 (成長、自然死亡係数) は以下のとおりとした。

漁獲過程：スルメイカは概ね孵化後 6 ヶ月以降に加入し、寿命とされる 1 年 (孵化後 12 ヶ月) までの 6 ヶ月間 (180 日) 漁獲対象になる。しかし、漁獲加入直後の小型個体および産卵直前は漁獲対象となりにくい。そこで、資源計算にあたっては、対象期間の中間にあたる孵化後 9 ヶ月時に全て漁獲されると仮定した。

生物情報：漁獲過程に合わせて、漁獲時の体重は成長様式 (図 2-2) をもとに孵化後 9 ヶ月の 280 g とした。なお、漁獲割合 (漁獲量/資源量) の計算を考慮し、便宜的に加入時、産卵時の体重も漁獲時と同じ 280 g として計算した。スルメイカの自然死亡係数は、これまでバイオマス解析 (月あたり 0.431、安達 1988)、標識放流調査 (町中ほか 1980) による推定が試みられている。しかし、かなり過大に推定されている可能性がある。そこで、月当たりの自然死亡係数 0.1 (加入後 6 ヶ月で 0.6) を仮定値として用いた。

本系群の資源尾数 ( $N_t$ ) は (1) で計算された資源量指標値 ( $U_t$ ) を用いて、以下のよう

$$N_t = q \cdot U_t \quad (1)$$

ここで、 $N_t$  は t 年の資源尾数 (億尾)、 $q$  は比例定数、 $U_t$  は t 年漁期の資源量指標値である。資源量指標値に比例定数 ( $q$ ) をかけると、資源尾数 ( $N_t$ ) が計算される。さらに、1 尾あたりの体重 (280 g) をかけると、資源量 ( $B_t$ ) となる。

(3) 資源量推定に用いた比例定数 ( $q$ ) の推定方法

比例定数  $q$  は、下記「(4) 2000 年以前の平均的な漁獲係数の推定方法」で計算された 1979 ~ 2000 年漁期の平均的な漁獲係数  $F^* = 0.447$  を再現するように推定した。t 年漁期の漁獲係数  $F_t$  は、 $q$ 、t 年漁期の漁獲尾数  $C_t$ 、 $U_t$  を用いて以下のように表される。

$$F_t = -\ln \left[ 1 - \frac{C_t e^{-\frac{1}{2}M}}{q \cdot U_t} \right] \quad (2)$$

上式を用いて 2000 年以前の各漁期年の  $F$  を計算し、その平均値が  $F^*$  となるような  $q$  を求め  $q = 2.96 \times 10^8$  を得た。

## (4) 2000 年漁期以前の平均的な漁獲係数の推定方法

2000 年漁期以前の平均的な漁獲係数 ( $F^*$ ) は、全減少係数 ( $Z^*$ ) を 1979 ~ 2000 年の 5 ~ 11 月に行われた調査船調査結果を用いて推定した後、仮定した自然死亡係数 ( $M = 0.6$ ) を差し引いて求めた。ここで、漁獲係数 ( $F^*$ )、全減少係数 ( $Z^*$ ) および自然死亡係数 ( $M = 0.6$ ) は漁期間 (6 ヶ月間) の値である。

まず、各年月日の調査船 CPUE の平均値 ( $ud,y$ ) を、実施した調査船 CPUE の平均値 ( $uavg,$

y) で割った相対値 (ud) として求めた。そして、調査船 CPUE の相対値 (ud) を 1 日あたりの全減少係数 (z\*) を用いて下記で示した。

$$u_d = a \cdot e^{-z^* \cdot d} \quad (3)$$

ここで、(z\*) は 1979~2000 年漁期の平均的な 1 日あたりの全減少係数、d は 6 月 1 日からの経過日数である。

しかし、調査船 CPUE の相対値 (ud) は、7 月下旬以降 (d=50 日以降) は減少傾向となっていたものの (補足図 2-4)、ud は 7 月までは増加しており、この間の資源尾数の減少は示されていない。そこで、調査船 CPUE の相対値 (ud) の変化は、実際には、全減少係数 (z\*) に加えて、スルメイカの平均外套背長 (xd) と関連する獲られやすさも影響 (指数関係にあると仮定) していると判断し、下式をもとに全減少係数 (z\*) を推定した。

$$u_d = a \cdot e^{-(bx_d - z^* \cdot d)} \quad (4)$$

(4) 式の各パラメータは最小二乗法によって、 $a=0.0153$ 、 $b=0.212$ 、 $z^*=0.00582/\text{日}$  と推定された。なお、平均外套背長による獲られやすさで補正した漁期中の減少過程は補足図 2-5 となる。漁期間を 180 日とすると、1 日あたりの全減少係数 ( $z^*=0.00582$ ) から全減少係数 (漁期間) は  $Z^*=1.047$  と計算され、推定された全減少係数 ( $Z^*$ ) から自然死亡係数 ( $M=0.6$ ) を差し引くと、1979~2000 年漁期の平均的な漁獲係数は  $F^*=0.447$  と計算された。

#### (5) 親魚量の推定方法

親魚尾数 ( $S_t$ ) は、資源尾数 ( $N_t$ ) と漁獲尾数 ( $C_t$ ) より下式で算出した。

$$S_t = \left[ N_t - C_t \cdot e^{\frac{M}{2}} \right] \cdot e^{-M} \quad (5)$$

ここで、 $M$  は自然死亡係数 ( $=0.6$ ) を示す。

親魚量 ( $SSB_t$ ) は、資源量と同様に、親魚 1 尾あたりの体重が 280 g であるとして、親魚尾数 ( $S_t$ ) に乗じて算出した。

#### (6) 再生産成功率および加入量の残差の算出法

再生産成功率 (RPS) は、資源尾数 ( $N_t$ ) と前年の親魚尾数 ( $S_{t-1}$ ) より下式で算出した。

$$RPS = \frac{N_t}{S_{t-1}} \quad (6)$$

次に、推定されたホッケ-スティック型再生産関係式から求められる加入量の推定値と観察値の残差  $\varepsilon_t$  ( $T_1 \leq t \leq T_2$ ) を、「再生産関係の推定・管理基準値計算・将来予測シミュレーションに関する技術ノート (令和 2 年度研究機関会議版) FRA2020-ABCWG01-02」に基

づき、以下の式より算出した（補足表 2-1）。

$$\varepsilon_t = \log(N_{S_{min,t}}^{obs}) - \log R(SB_{t-S_{min}}^{-\mathit{mathrm}mobs} | a, b) \quad (7)$$

このとき、観測値には（1）式より求めた資源尾数（2019 年漁期および 2021 年漁期の資源尾数については下記（7）参照）を用いた。

#### （7）2019 年漁期および 2021 年漁期の資源量の推定方法とその妥当性

2019 年漁期および 2021 年漁期の資源尾数は、久保田ほか（2020a）および補足資料 5 で述べるように、各年漁期の標準化 CPUE に基づき求めることは適当でないと考えた。このため、「4. 資源の状況（1）資源評価の方法」のオ）およびカ）で述べたように、両漁期年の前年の親魚尾数と再生産関係および適当な年の加入量の残差から、前進計算により資源尾数を求めた。この結果、2019 年漁期、2021 年漁期の資源尾数はそれぞれ 21.9 億尾と 33.3 億尾、資源量は 61.4 万トンと 93.1 万トンと算出された。

2019 年漁期では、日本海スルメイカ漁場一斉調査の標準化 CPUE（資源量指標値）が 0.49 と近年の中では低く（図 4-1、表 4-1）、その傾向は我が国の旧中型いか釣り漁船の CPUE の低下（表 3-2）とも整合するが、我が国の沿岸域や韓国の漁獲動向から、2019 年漁期では海域別の資源の来遊パターンが特異的であったと考えられ（久保田ほか 2020a、補足資料 5）、2019 年漁期については資源量指標値から直接資源量を求めることが適当でない判断した。

2021 年漁期についても資源量指標値 0.29 から資源量を推定すると 28.6 万トンとなる。ここで、2021 年漁期の資源量を 28.6 万トンとした場合、2021 年漁期の日韓の漁獲量を 2018～2020 年漁期の日韓のみの漁獲量から求めた平均 F（0.11）から求めると 2.1 万トンで、4～9 月までの漁獲量 4.6 万トンを下回り、極めて少ない推定値となる。2021 年漁期の日韓漁獲量を仮に 2020 年漁期と同等の 5.4 万トンと仮定した場合は、日韓の F は 0.29 となり、2011 年以降の日韓の F が 0.2 未満であることと比べると、計算される F 値は近年の漁業の状況からは考えにくい極めて高い値となる。従って、2021 年漁期の資源量も、同年漁期年の資源量指標値から求めるのは適当でない判断される。

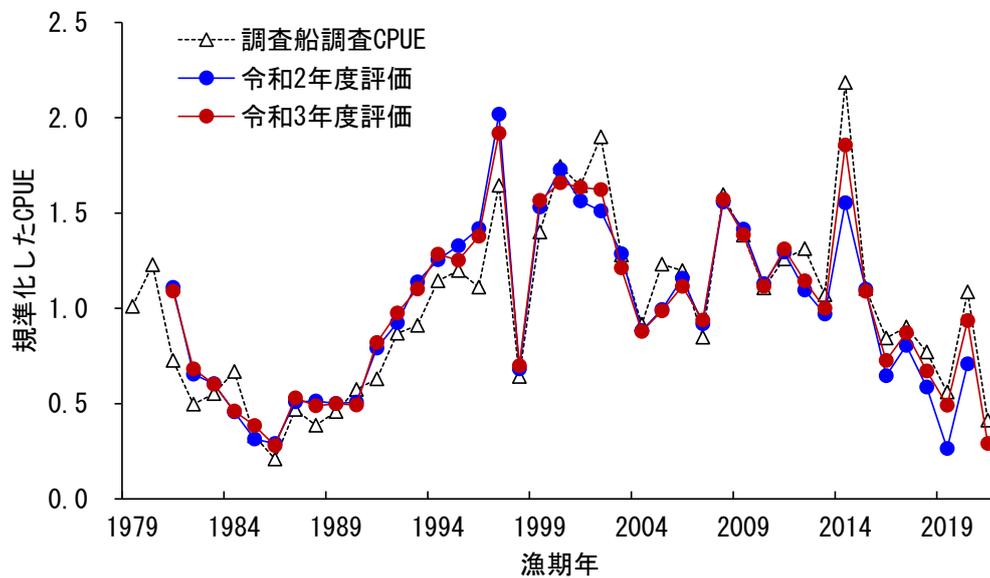
一方、前進計算により推定した 2019 年漁期および 2021 年漁期の資源量推定結果（61.4 万トンおよび 93.1 万トン）に基づくと、2019 年漁期の日韓計の漁獲量による漁獲率は 0.11、中国の漁獲量仮定値 15 万トンを加えた場合は 0.57 で、近年の変動の範囲内となる。またこの推定値に基づいて、2021 年漁期の日韓漁獲量を 2018～2020 年漁期の日韓のみの漁獲量から求めた平均 F（0.11）により求めると 6.9 万トンとなり、特に韓国では 10 月も引き続き順調な漁獲が継続していることから、妥当な範囲であると考えられる。

#### 引用文献

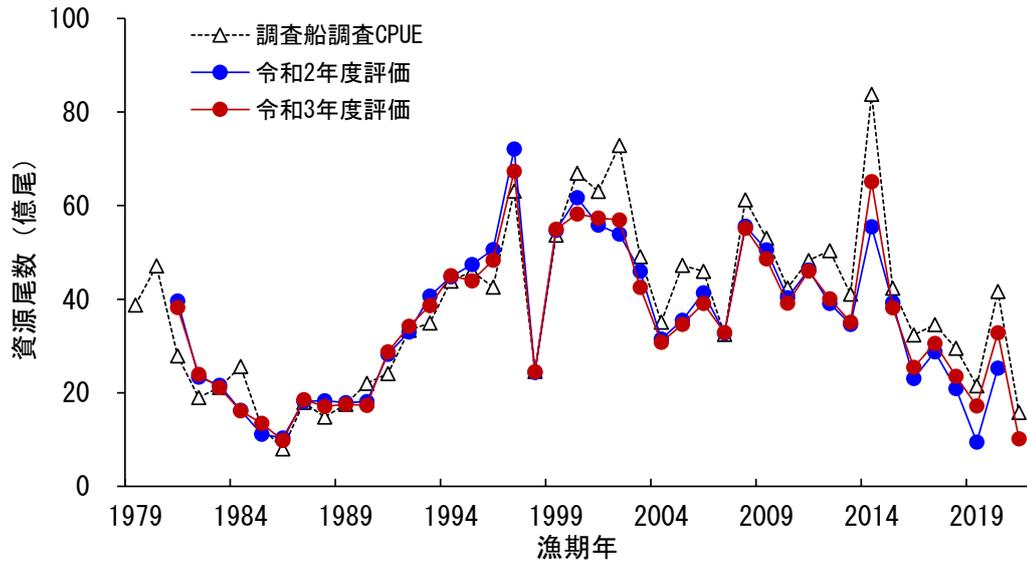
- 安達二郎（1988）日本海西部海域におけるスルメイカ, *Todarodes pacificus* Steenstrup, の漁業生物学的研究. 島根水試研報, **5**, 1-93.
- 町中 茂・宮下民部・宮島英雄・笠原昭吾（1980）1979 年日本海沖合水域におけるスルメイカ標識放流の再捕結果と資源特性値の推定. 石川水試研究報告, **3**, 37-52.

久保田洋・宮原寿恵・松倉隆一・岡本 俊・西嶋翔太 (2020a) 令和元 (2019) 年度スルメイカ秋季発生系群の資源評価. 令和元年度我が国周辺水域の漁業資源評価. 水産庁・水産研究・教育機構, 東京. <http://abchan.fra.go.jp/digests2019/details/201919.pdf> (last accessed Oct 21st, 2020)

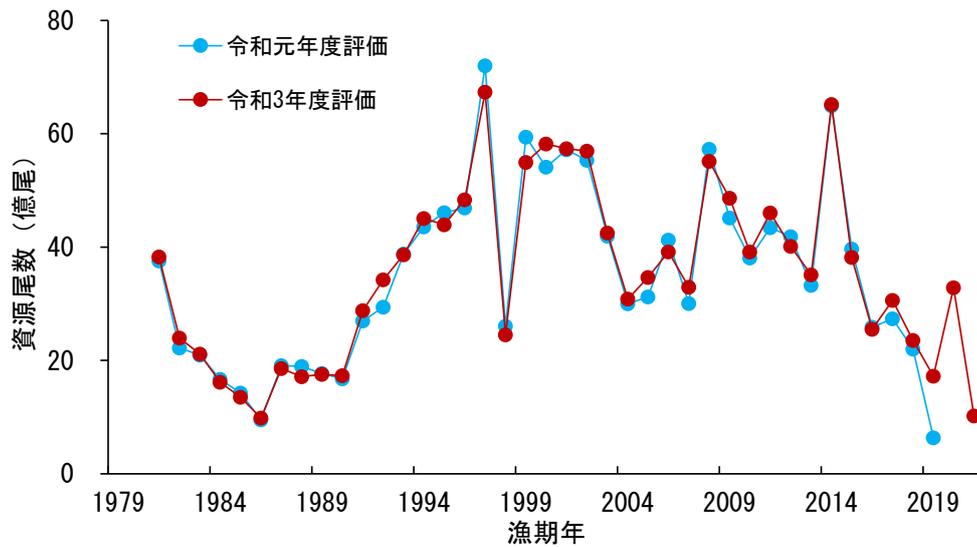
久保田洋・宮原寿恵・西嶋翔太・加賀敏樹・岡本 俊 (2020b) 令和 2 (2020) 年度スルメイカ秋季発生系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告書. 水産研究・教育機構, 1-87. FRA-SA-2020-BRP04-2. [http://www.fra.affrc.go.jp/shigen\\_hyoka/SCmeeting/2019-1/detail\\_surume\\_a\\_20201014.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/shigen_hyoka/SCmeeting/2019-1/detail_surume_a_20201014.pdf) (last accessed Oct 21st, 2020)



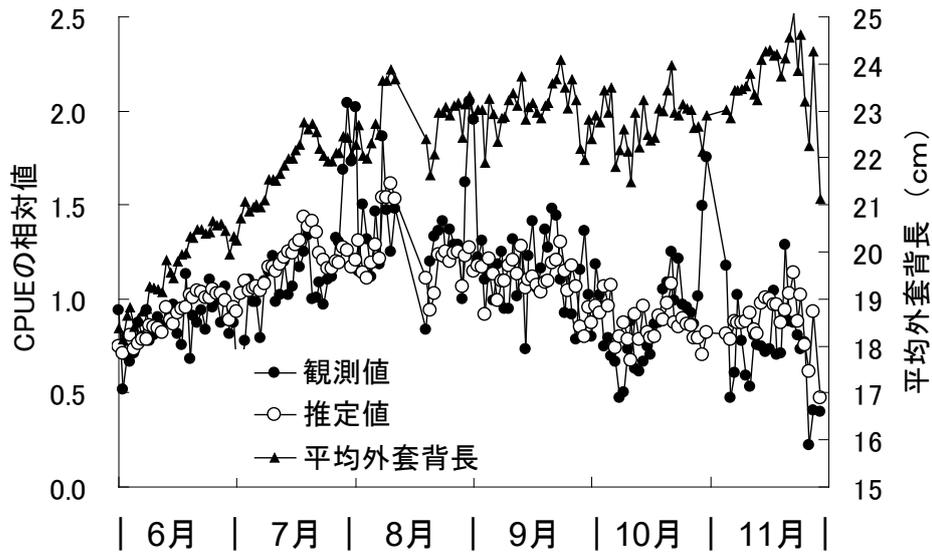
補足図 2-1. 日本海スルメイカ漁場一斉調査の平均 CPUE (調査船調査 CPUE)、令和 2 年度評価における標準化 CPUE および今年度評価における標準化 CPUE の推移比較のため、各 CPUE は平均が 1 となるように規準化した。



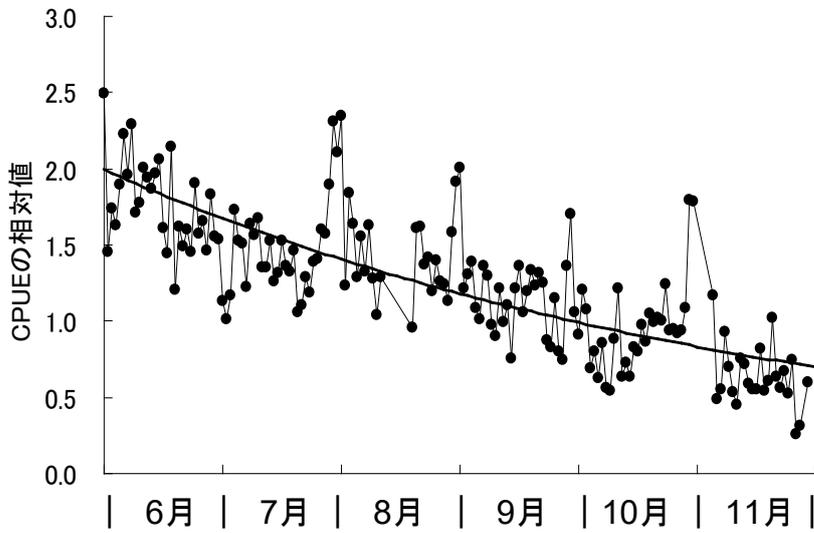
補足図 2-2. 補足図 2-1 に示す各指標値から推定された資源尾数の推移



補足図 2-3. 令和元年度評価および今年度評価での標準化 CPUE から推定された資源尾数の推移



補足図 2-4. 年相対 CPUE および平均外套背長の日別変化



補足図 2-5. 平均外套背長で補正した年相対 CPUE の日別変化 平均外套背長 23 cm で加入率が1とした場合(縦軸の切片を設定)における外套背長補後の CPUE の相対値 (ud) の変化として示す。

補足表 2-1. 加入の予測値に対する観測値の残差

漁期年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
残差	-0.54	-0.40	-0.50	-0.33	-0.35	0.42	-0.14	-0.14	0.02	0.53
漁期年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
残差	-0.12	-0.06	0.10	0.07	0.17	0.50	-0.51	0.65	0.35	0.34
漁期年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
残差	0.33	0.04	-0.28	-0.15	0.17	-0.22	0.42	0.17	-0.04	0.12
漁期年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
残差	-0.02	-0.15	0.46	-0.07	-0.47	0.08	-0.49	-0.21	0.28	-0.21

### 補足資料 3 調査船調査の経過および結果

#### (1) 日本海スルメイカ漁場一斉調査（いか釣り調査）

本系群の主分布域である日本海では、6～7月に日本海側各試験研究機関共同で釣獲試験による分布調査（50～70の調査点）を実施し、魚群の分布状況や魚体の大きさを把握している（補足図3-1）。本調査船調査により得られた調査船のCPUE（釣り機1台1時間あたりの採集尾数）を標準化することで、本系群の資源量指標値が得られている（補足資料2）。なお、資源量指標値から推定される資源量は、その年の沖合域の漁況（旧中型いか釣り漁船の平均CPUE）と一定の相関関係がある（補足図3-2）。

2021年の調査結果の概要を補足図3-1に示す。道北・道央海域では外套背長14～17cm台の個体を中心に採集され、CPUEは最大でも5尾で、例年と異なり分布密度が極めて少なかった。道南・津軽海域では外套背長14～16cm台の個体を中心に採集され、CPUEは最大でも檜山沖の2尾で、分布が少なかった。本州北部日本海では外套背長15～18cm台の個体を中心に採集され、CPUEは能登北西の点で24尾であったほかは0.2尾を下回り、漁獲のない点もあった。西部日本海では外套背長12～22cm台まで幅広いサイズの個体が採集され、CPUEは隠岐北西の点で最大15尾、福井県沖の点で8尾であったほかは4尾を下回り、漁獲のない点もあった。沖合域では、外套背長18～20cm台を中心に採集され、CPUEは北緯41度20分、東経137度40分の点での143尾が最大で、次いで北緯40度20分、東経136度20分の点で65尾であった。分布パターンは前年と類似しており、例年CPUEが高い大和堆周辺のCPUEは低く、大和堆から北東に外れた海域でCPUEが高い傾向があった。

補足図3-3に日本海スルメイカ漁場一斉調査で得られた外套背長組成を、各調査点の分布密度（各調査点で実施した調査船のCPUE）で重み付けした平均値で示す。2020年調査での外套背長のモードは17cm台～18cm台で、近年平均よりやや小さい程度であったが、16cm台以下の小型個体の割合が高い傾向は2019年調査と同様で、特異的であった。2021年調査での外套背長のモードは18cm台～19cm台で、モードのサイズは前年より大きく、近年平均程度であった。

なお、日本海スルメイカ漁場一斉調査は、1994年以前は6月、7月、9月の3回実施されてきたが、1995年以降は6～7月の1回のみの実施となっている。

#### (2) 幼生分布調査

スルメイカ幼生の分布状況把握を目的として、10～11月に本系群の主産卵場である山陰から九州北西部沿岸域でプランクトンネットによる調査を実施している（補足図3-4）。日本海スルメイカ稚仔調査（水研）における口径45cmネットの鉛直曳きによる1曳網あたりの採集数は、1980年代は低い値（0.1尾前後）であったが、1990年代以降は高い値（1尾以上）となり、2000年前後には2.5尾前後となった（補足図3-5）。しかし、その後は減少傾向となった。特に2016～2019年では、1989年以降の資源増加期と同様に対馬海峡付近で幼生が採集されているものの、平均採集数が0.1～0.3程度と1988年以前に観察された分布密度並であった。一方、2020年では0.62となり、2019年（0.27）より多く、2015年（0.64）並に増加した。

幼生の分布密度は翌年の加入量よりもその年の親魚量との相関が高いことが知られ（笠

原・永澤 1988)、資源水準が高い年代には親魚量を把握するのに有効であった(後藤 1999)。しかし、2000年以降は、本系群の主産卵時期が遅くなった(桜井ほか 2007、桜井 2014)ため、調査時期と主産卵時期が一致しなくなったことに加え、2005年以降は中国の漁獲が加わり正確な漁獲量が不明となった影響で、親魚量の推定精度が低下していることが影響して、以前よりも関係が明瞭でなくなったと考えられる。

一方、これまでの調査結果から、スルメイカ幼生の分布海域(概ね産卵場を示している)はスルメイカの資源水準と連動して変化してきたことが明らかとなっている(Goto 2002)。資源量が減少した1980年代は、スルメイカ幼生の主分布域は北陸沿岸域であったが、資源量が増加した1990年代には対馬海峡から東シナ海まで拡大した(補足図3-6)。このような幼生の分布海域(産卵海域)の変化は、海洋環境の変化と関連しており、スルメイカの資源動向を判断する上で重要な情報となっている。

### (3) 新規加入量調査

スルメイカは単年生(寿命が1年)であることに加え、幼生から加入までの生残率は環境の影響を受けやすく、十分な親魚量を確保したにもかかわらず、年によっては資源量が大きく減少する場合がある。そのため、表層トロール網(主に網口の直径12m)を用いて漁期直前の4月に分布状況を把握し、資源量を予測する調査を2001年より実施している。2001~2010年までの調査結果では、本系群に相当する外套背長5cm以上の平均採集個体数とその後の調査(日本海スルメイカ漁場一斉調査)で得られる資源量との間には有意な相関関係があることが示されている(Kidokoro et al. 2014)。

2021年4月に実施した調査では、幼イカは主に東経134度30分以西の海域で採集され(補足図3-7)、1調査点あたりの平均採集尾数は18.5尾で、前年(5.3尾)を上回り、近年平均(23.5尾)を下回った。また外套背長5cm以上の平均採集尾数は3.4尾であり、前年(0.7尾)を上回り、近年平均(6.9尾)を下回った(補足図3-8)。以上のように、2021年調査における幼イカの分布密度は、2001年から開始した本調査の中で最低であった前年を上回ったものの、比較的低い水準であった。

### (4) 秋季の西部対馬暖流域の平均50m深水温

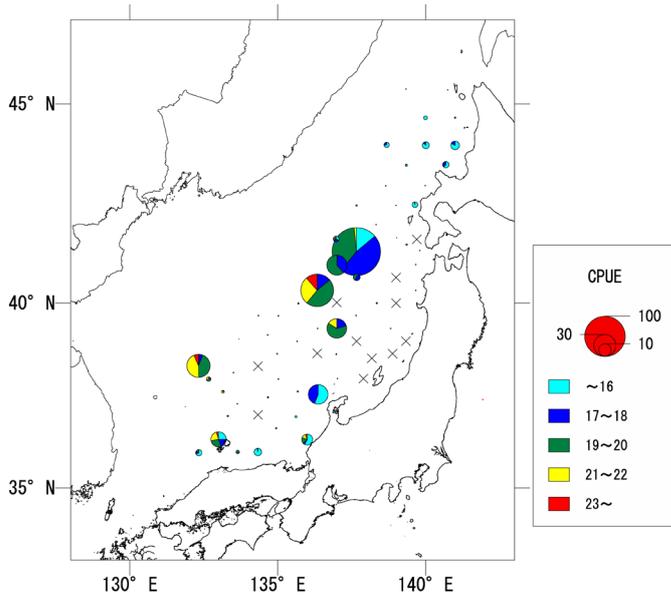
補足図3-9に西部対馬暖流域における50m深水温の推移を示した。本系群の主分布域である対馬暖流域の水温は、1980年代後半に冬季の水温が上昇したことに加えて、1998年以降は春季~秋季の水温も上昇し、周年にわたって水温の高い状態となった(加藤ほか 2006)。1998年に水温の上昇が観察され、同年にスルメイカの資源量が減少したものの、1999年以降は資源量が増加し、比較的高い水準で資源量は推移した。そのため、当時は、1998年の水温の変化はスルメイカの資源動向に影響を与えなかったと判断された(木所ほか 2004)。

しかし、その後のデータ蓄積によって、1998年以降の対馬暖流域の秋季水温の上昇による産卵場形成への影響(Rosa et al. 2011)や、日本海沿岸域の漁期漁場の変化(木所 2011)が報告され、主産卵時期の中心がより遅い時期へ移行したことも考えられるようになった(桜井ほか 2007)。以上のように、1998年以降の水温上昇がスルメイカの生態に影響を及ぼし、再生産成功率の低下を引き起こした可能性が考えられる。一方、2. 生態(5) 特記事項で述べたように、2016年以降に再生産の残差が負に偏ったことは寒冷化により資源が減

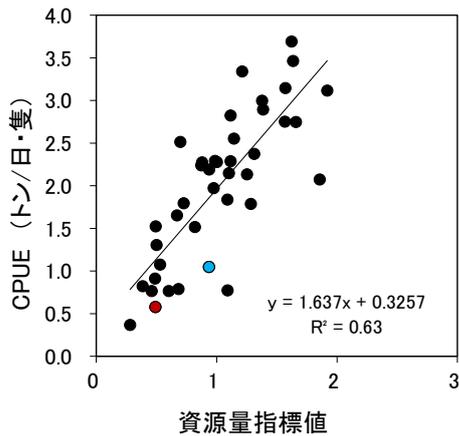
少しした 1980 年代の状況とは異なると推察される。また、秋季の西部対馬暖流域の 50 m 深水温の高温化傾向は、近年では必ずしも持続しておらず、海洋環境と資源調査の経過を注視する必要がある。

#### 引用文献

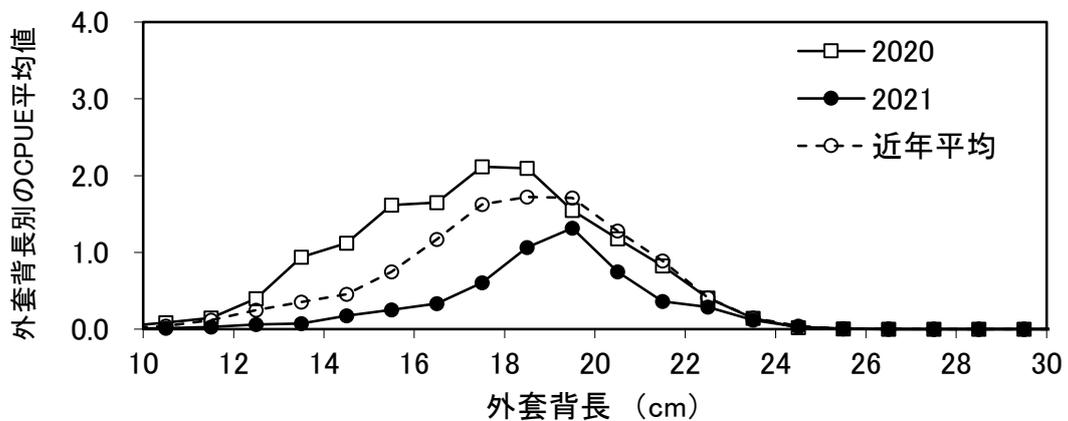
- 後藤常夫 (1999) 口径 45 cm プランクトンネットの鉛直曳きによるスルメイカ幼生の採集とその有効性 (要旨). イカ類資源研究会議報告 (平成 10 年度), 北海道区水産研究所, 99-100.
- Goto, T. (2002) Paralarval distribution of the ommastrephid squid *Todarodes pacificus* during fall in the southern Sea of Japan and its implication for locating spawning grounds. *Bull. Mar. Sci.*, **7**, 299-312.
- 笠原昭吾・永澤 亨 (1988) 対馬暖流系スルメイカ稚仔分布の経年変動. イカ類資源・漁海況検討会議報告 (昭和 62 年度), 北海道区水産研究所, 34-45.
- 加藤 修・中川倫寿・松井繁明・山田東也・渡邊達郎 (2006) 沿岸・沖合定線観測データから示される日本海及び対馬海峡における水温の長期変動. *沿岸海洋研究*, **44**, 19-24.
- 木所英昭 (2011) 1990 年代後半以降の我が国日本海沿岸域におけるスルメイカ漁獲量の減少について. *水産海洋研究*, **75**, 205-210.
- 木所英昭・森 賢・後藤常夫 (2004) 1998 年におけるスルメイカ資源の減少とその後の変化. *水産海洋研究*, **68**, 264.
- Kidokoro, H., T. Shikata and S. Kitagawa (2014) Forecasting the stock size of the autumn cohort of Japanese common squid (*Todarodes pacificus*) based on the abundance of trawl-caught juveniles. *Hidrobiológica*, **24**, 23-31.
- Rosa, A. L., J. Yamamoto and Y. Sakurai (2011) Effect of environmental variability on the spawning areas, catch, and recruitment of the Japanese common squid, *Todarodes pacificus* (Cephalopoda: Ommastrephidae), from the 1970s to the 2000s. *ICES J. Mar. Sci.*, **68**, 1114-1121.
- 桜井泰憲 (2014) スルメイカの繁殖生態と気候変化に応答する資源変動. *水産振興*, **559**, 54 pp.
- 桜井泰憲・岸 道郎・中島一步 (2007) スケトウダラ, スルメイカ, 地球規模海洋生態系変動研究 (GLOBEC) - 温暖化を軸とする海洋生物資源変動のシナリオ. *月刊海洋*, **39**, 323-330.



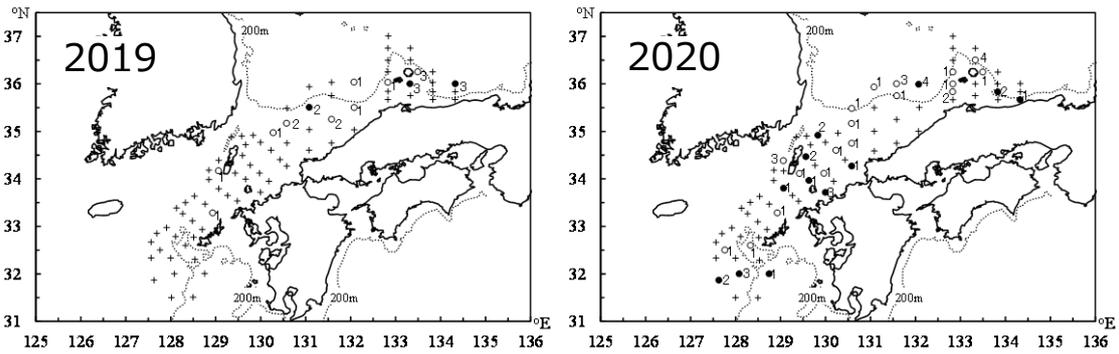
補足図 3-1. 2021 年の日本海スルメイカ漁場一斉調査結果  
 図中×は漁獲がなかった点を示し、○の面積は各調査点の分布密度の指標となる調査船の CPUE (釣り機 1 台 1 時間の採集尾数) を示し、各色は各外套背長範囲 (cm) の比率を示す。



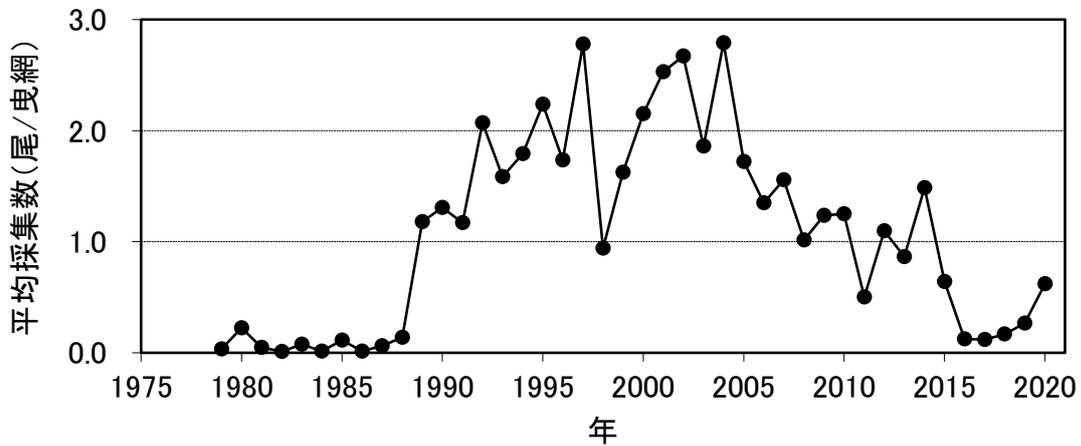
補足図 3-2. 資源量と旧中型イカ釣り漁船の CPUE の関係 図中の回帰式は 1981 ~ 2018 年のデータを基に解析。● は 2018 年、● は 2019 年。



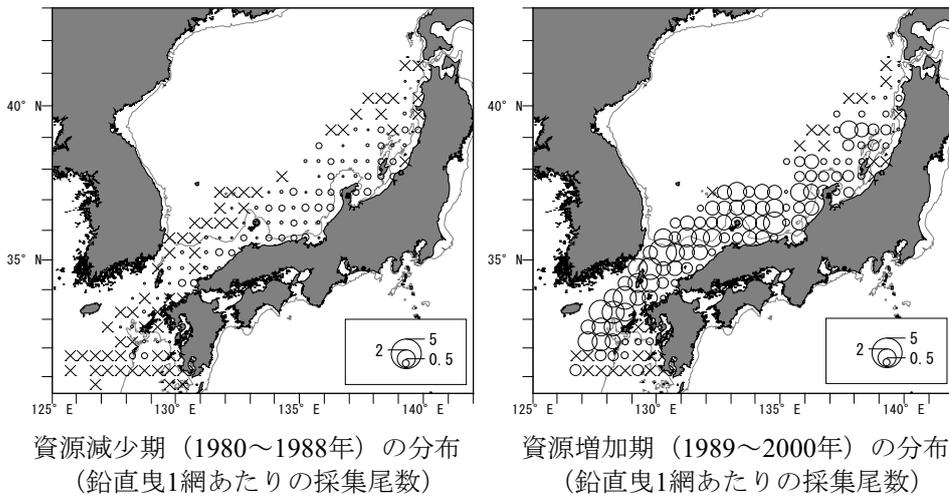
補足図 3-3. 日本海スルメイカ漁場一斉調査による CPUE 重み付け平均外套背長組成  
 近年平均は 2016~2020 年の 5 年平均。



補足図 3-4. 日本海スルメイカ稚仔調査（水研）における口径 45 cm ネットの鉛直曳きによるスルメイカ幼生の採集尾数  
 + : 採集無し、● : ふ化直後の幼生を含む点、○ : ふ化直後の幼生を含まない点



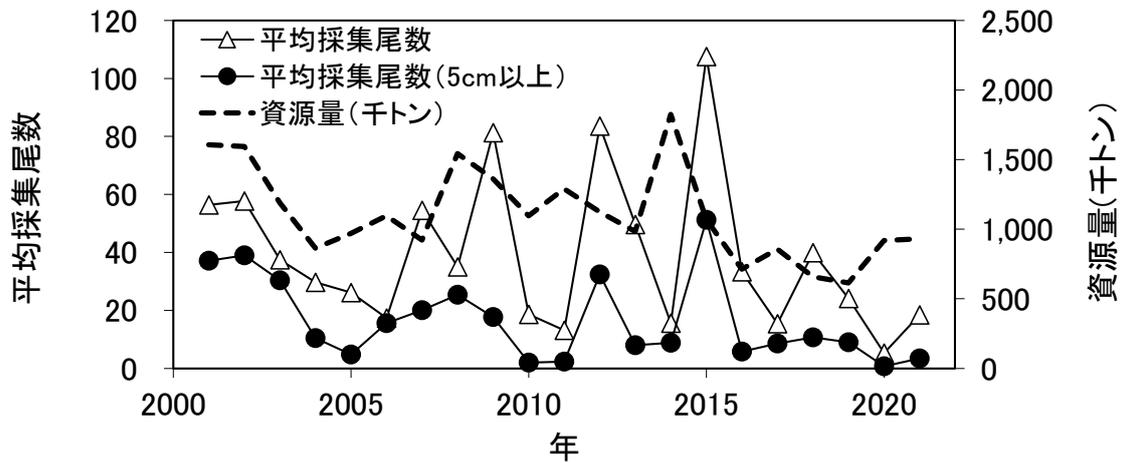
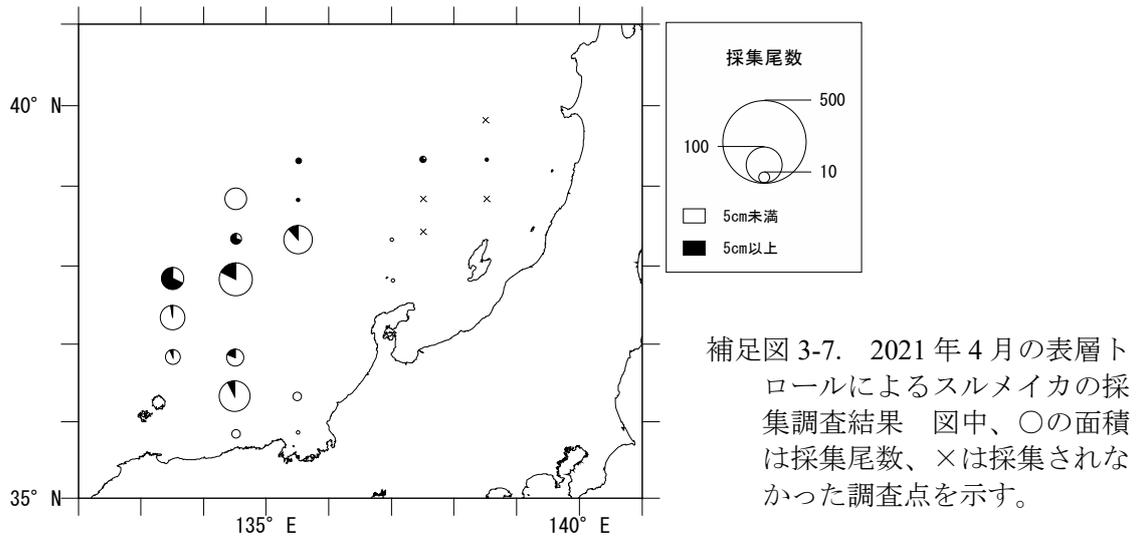
補足図 3-5. 10~11 月の日本海スルメイカ稚仔調査（水研）において口径 45 cm ネットの鉛直曳きにより採集されたスルメイカ幼生の 1 網平均採集尾数の推移



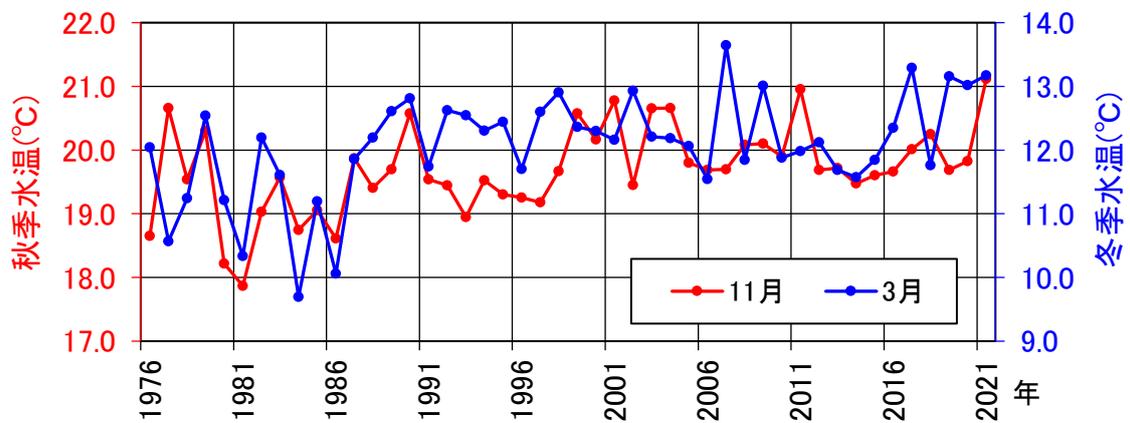
資源減少期（1980～1988年）の分布  
 （鉛直曳1網あたりの採集尾数）

資源増加期（1989～2000年）の分布  
 （鉛直曳1網あたりの採集尾数）

補足図 3-6. スルメイカ幼生の分布域の変化（Kidokoro et al. 2010 より）



補足図 3-8. 新規加入量調査の平均採集尾数と資源量の経年変化



補足図 3-9. 西部対馬暖流域 (東経 130~134 度) の 50 m 深の平均水温の推移

#### 補足資料 4 人工衛星の情報解析による中国および北朝鮮漁船の操業状況の把握

スルメイカ秋季発生系群の資源評価において、現在、日本海で操業する中国・北朝鮮漁船の操業実態や漁獲動向を把握することが重要な課題である。このため、2014年度から外国漁船の漁獲動向把握を目的として、人工衛星夜間可視データ処理手順の確立に取り組み、灯火を用いる漁船動向のモニタリングを実施している。この調査では、米国の地球観測衛星（Suomi NPP）の夜間可視データ（Miller et al. 2011）から、灯火を用いて操業する漁船を光点として抽出し、さらに、輝度レベル、操業位置別に光点数を計数する。また、2017年度からは、新たに日本の地球観測衛星 ALOS-2（だいち 2 号、JAXA）に搭載された合成開口レーダー（PALSAR-2）によって、2 そうびき漁船のように灯火を用いない漁船の動向のモニタリングも開始した（高崎ほか 2020）。

解析例として 2019～2021 年の 10 月に得られた代表的な光点分布図を補足図 4-1 に示した。日韓暫定水域やその北東側の我が国 EEZ に分布する高輝度点（赤～橙）は、主に日本および韓国のいか釣り船であり、ロシア水域に分布する高輝度点は 2019、2020 年では大部分が韓国のいか釣り船で、2021 年は日本のいか釣り船も含まれる。一方、日韓暫定水域の北端の大和堆・北大和堆の西側～北朝鮮水域に分布する高輝度点は、中国の灯光網船（虎網、かぶせ網）が主体であると推測され、2021 年ではこのような高輝度の点は出現していない。また、2019 年ではこれらの北側に低輝度点（水色～青）が多数認められ、大多数は北朝鮮の木造船であると推察されるが、中国の 2 そうびき漁船等の作業灯程度のあかりを灯す漁船およびその他の船舶も含まれる可能性がある。2021 年の画像における、北朝鮮水域の沖合で僅かに見られる低輝度点は、後述の合成開口レーダ解析の結果からも、中国の 2 そうびき漁船であると考えられる。ここで示した光点分布は一例であるが、抽出された光点（漁船）の数や配置の経年的な違いについて、モニタリングを継続している。

高輝度点（ $400 \times 10^{-10} \text{ W cm}^{-2} \text{ sr}^{-1}$ 以上）のうち、北朝鮮水域から大和堆の西側の水域（日韓暫定措置水域より西の水域）に分布する光点数の各年の月別の推移について、各月において月光や雲により変化する視認条件が良好で、かつ高輝度点数のカウントが最も多かった日を抽出し、補足図 4-2 に推移を示した。高輝度点数は、2017 年漁期まで増加傾向で、2018 年漁期に減少、2019 年漁期に増加、2020 年漁期に減少した。2021 年漁期では、高輝度点の総数としては 2015、2016、2020 年程度の数であった。ただし、総数としては例年並であるものの、北朝鮮水域の沖合～大和堆水域において中国漁船と見られる高輝度点は 2021 年漁期では観察されず、北朝鮮沿岸域中心に高輝度点の中でもやや輝度の低い（図では黄色）漁船が主体となって、引き続き一定数の灯光網船が操業していたと推察される。

低輝度点（ $300 \times 10^{-10} \text{ W cm}^{-2} \text{ sr}^{-1}$ 未満）は、分布域が北朝鮮水域や大和堆水域に留まらず、かなり北の方まで分布域が広がる年もあったため、より広範囲を対象として光点数をカウントし、各月で最も多かった日を抽出し、補足図 4-3 に推移を示した。大部分は北朝鮮の木造船と見られる低輝度点数は 2018 年まで増加傾向で、2019 年漁期も 2018 年漁期とほぼ同じ数で推移した。低輝度点の分布範囲は 2017～2019 年ではロシア水域や我が国 EEZ にも大きく広がっていた。一方、2020、2021 年では低輝度点が大きく減少し、北朝鮮の木造船の出漁が近年の中では少なかったと推察される。

中国が北朝鮮水域で漁獲を開始した当初は 2 そうびき漁船による漁獲が主体で、現在も 2

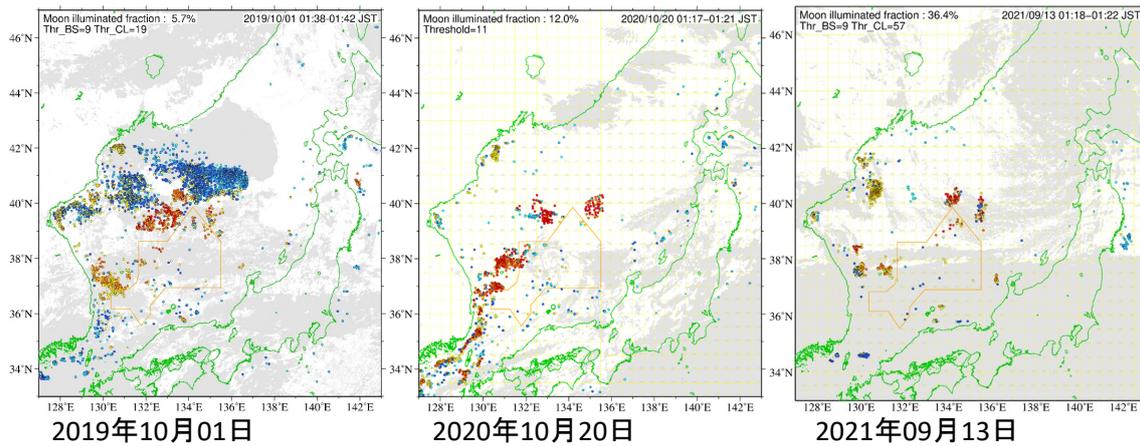
そうびき漁船が主力であると推察されるが (Park et al. 2020)、2 そうびき漁船が夜間にあかりを灯したとしても作業灯程度であり、夜間光画像では北朝鮮の木造船のような弱い灯火の漁船等との判別が困難である。一方、人工衛星に搭載された能動型のレーダセンサ (合成開口レーダ) では、観測モードの解像度程度の大きさの船であれば、灯火の有無、昼夜の別、雲の有無に関わらず漁船位置を把握できる。さらに、2 そうびき特有の漁船配置の特徴を利用し、2 そうびき漁船を抽出・計数する手法が開発された (高崎ほか 2020)。

ALOS-2 による観測は、様々な要因によって毎日、もしくは一定間隔での定期的な観測が難しいが、ここでは、2018 年漁期以降の漁期中に北朝鮮水域を観測した画像を可能な限り用いて、北朝鮮水域を中心とする対象海域における 2 そうびき漁船のペア数を計数した (補足図 4-4)。そして、各月のカウント数の中で最大となった値を各月の代表値とし、2 そうびき漁船のペア数の推移を補足図 4-5 に示した。ただし、北朝鮮沿岸域に密集する灯火の弱い船の中で多数の 2 そうびき漁船が検出された場合は、当該海域に密集する灯光網船との判別が未検討であることから、月別最大値の探索から除外した。この結果、2021 年漁期での検出数は 2017 年以降で最も少なく、2017~2020 年漁期の平均と比べ 1/3 程度に減少していた。それでも、2021 年漁期でもピーク時には約 150 ペア (300 隻) と多数の 2 そうびき漁船が、北朝鮮水域とその周辺海域で操業していると推察された。

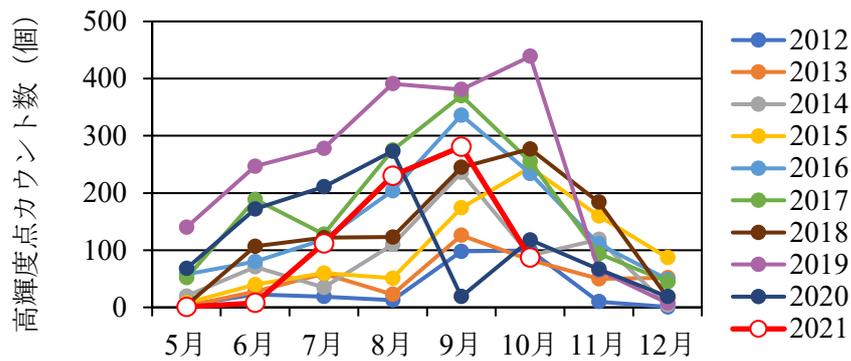
以上のように、人工衛星による情報では、漁船種類の判別に限界があるほか、1 日 1 隻あたりの漁獲量の推定は困難であるため、定量的な漁獲量推定は困難であるが、漁船の出漁動向の把握は極めて重要な課題であるため、技術開発とモニタリングを今後も継続する。

## 引用文献

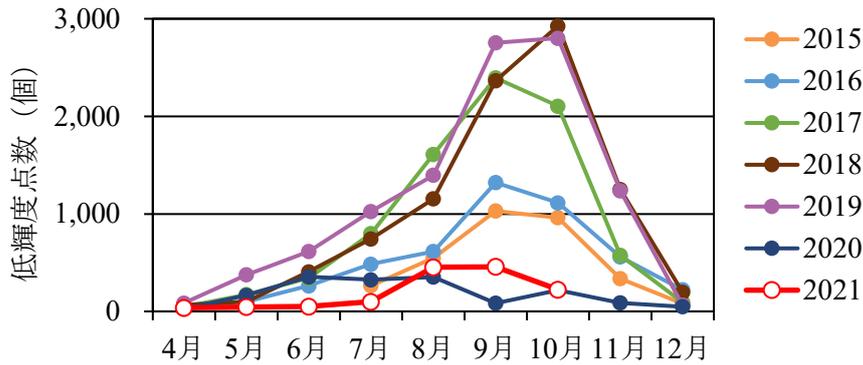
- Miller, S. D., S. P. Mills, C. D. Elvidge, D. T. Lindsey, T. F. Lee and J. D. Hawkins (2011) Suomi satellite brings to light a unique frontier of nighttime environmental sensing capabilities. *Proc. Natl. Acad. Sci. USA*, **109**, 15706-15711.
- Park, J., J. Lee, K. Seto, T. Hochberg, B. A. Wong, N. A. Miller, K. Takasaki, H. Kubota, Y. Oozeki, S. Doshi, M. Midzik, Q. Hanich, B. Sullivan, P. Woods and D. A. Kroodsmas (2020) Illuminating dark fishing fleets in North Korea. *Sci. Adv.*, **6**, eabb1197.
- 高崎健二・齋藤 勉・大関芳沖・稲掛伝三・久保田洋・市川忠史・杉崎宏哉・清水収司 (2020) ALOS-2/PALSAR-2 を用いた 2 そうびき漁船の検出. *水産海洋研究*, **84**, 89-99.



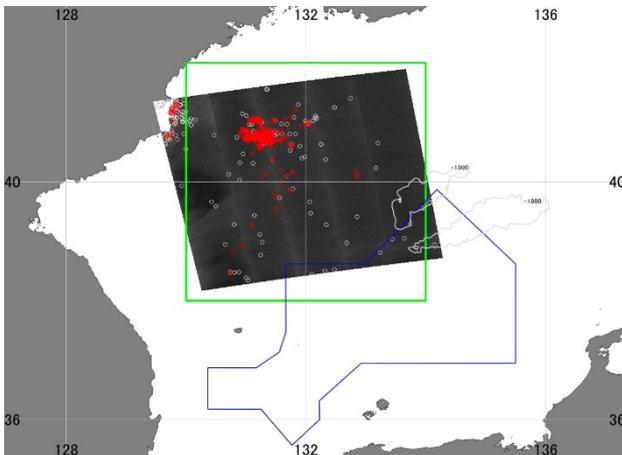
補足図 4-1. 日本海の NPP 衛星夜間可視データから抽出された光点の分布 2019～2021 年の比較。暖色系は高輝度点、寒色系は低輝度点、灰色は雲域を示す。



補足図 4-2. 北朝鮮水域～大和堆西側水域における高輝度点 ( $400 \times 10^{-10} \text{ W cm}^{-2} \text{ sr}^{-1}$ 以上、補足図 4-1 の黄色～赤色の点) の日々のカウント数の月間最大値の推移 ここで計数した光点の多くは中国の灯光網船と推察される。

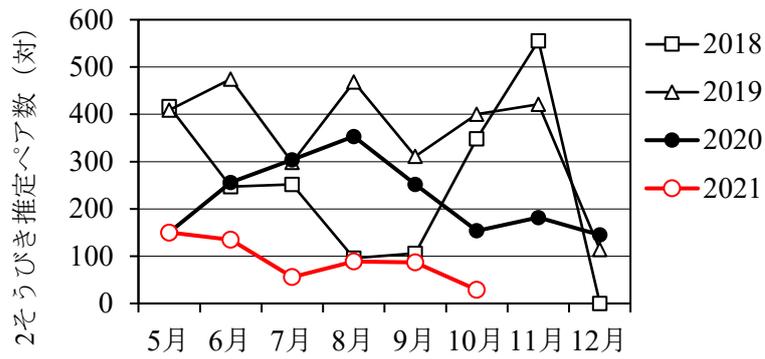


補足図 4-3. 東経 130～137 度、北緯 38 度 37 分～北緯 43 度 (2018 年 8 月以降は東経 130～138 度 30 分、北緯 38 度 37 分～北緯 45 度。北朝鮮水域、ロシア水域、我が国 EEZ を含む) の海域における低輝度点 ( $300 \times 10^{-10} \text{ W cm}^{-2} \text{ sr}^{-1}$  未満、補足図 4-1 の水色～青色の点) の日々のカウント数の月間最大値の推移。光点の多くは北朝鮮漁船で、中国の 2 そうびき網船等も含まれると推察される。



補足図 4-4. ALOS-2/PALSAR-2 の衛星画像解析による計数範囲と解析例

赤丸は 2 そうびきと判定された漁船。白丸はその他の検出された船舶。緑線は 2 そうびきペアのカウント領域。青線は日韓暫定水域。灰色曲線は大和堆付近水深 1,000 m の等深線。カウント領域付近の画像は 2020 年 8 月 1 日に取得されたもの。



補足図 4-5. 東経 130～134 度、北緯 38～42 度（北朝鮮水域、ロシア水域、我が国 EEZ を含む）の海域において ALOS-2/PALSAR-2 の衛星画像解析により 2 そうびきと推定された漁船のペア数の推移。2 そうびき船であるため、漁船数はペア数の 2 倍。

## 補足資料 5 国別・漁法別の漁獲動向

### (1) 日本

我が国における本系群の漁獲量は、日本海中央部で漁場が開発された 1960 年代後半以降に増加し、ピーク時の 1975 年漁期には 30.8 万トンに達した。1970 年代半ば以降は漁獲量が減少に転じ、1986 年漁期には 5.4 万トンに落ち込んだ。その後は増加し、1990 年代の漁獲量は 10.7 万～17.8 万トンとなった。漁獲が最も多かったのは 1996 年漁期で、以降は減少傾向となり、2013 年漁期以降は 4 万トンを下回っている。2020 年漁期の漁獲量は 2.0 万トンで、過去最低であった 2019 年漁期（1.3 万トン）を上回ったものの、過去 2 番目に低い水準である（図 3-1、表 3-1）。以下に、主要な漁業種類別の漁獲動向を記す。

#### (1-1) 沖合いか釣り

我が国 EEZ の日本海沖合域では、5～2 月に大臣許可のいか釣り漁業（以下、旧中型いか釣り）が行われており、本資源評価では同漁業での日本海における 5～10 月、および東シナ海における 5～11 月の漁獲は秋季発生系群が主対象であると想定している（令和 3（2021）年度スルメイカ冬季発生系群資源評価の補足資料 2 参照）。秋季発生系群を主対象とする時期・海域における旧中型いか釣り漁船の CPUE（90 トン以上の漁船の 1 隻 1 日あたりの漁獲量）は、1980 年代前半は概ね 1 トン以下であったが、その後、資源量指標値（漁場一斉調査の標準化 CPUE）と同様に 1990 年代に増加し、2000 年漁期前後には約 3 トンとなった。その後は短期的な変動はあるものの緩やかに減少傾向で、2015 年以降は近年の中でも低めで推移していたところ、2019 年漁期には 0.58 トンと 1980 年代の水準まで落ち込み、2020 年には 1.05 とやや回復した（表 3-2、補足図 5-1、5-2）。日本海の沖合域中心で展開される本漁業種の漁況が 2019 年漁期で極めて悪かったことは、沖合域中心で推定される資源量指標値が 2019 年漁期に低下したことと関連していると考えられる。一方、2021 年漁期の沖合域の漁況は 6 月には過去最低の CPUE であったが、7 月以降は、漁場一斉調査での調査時にはほとんど分布が見られなかった大和堆周辺海域の北縁を中心に漁場が形成され、2015～2018 年漁期に近い CPUE が持続した（補足図 5-3）。このように、7 月以降の漁況は、1981 年以降で 2 番目に低い水準であった資源量指標値であったこととは相反するものであった。調査結果と漁況とが一致しなかった理由として、漁場一斉調査では、我が国 EEZ 外の海域が調査対象となっていないこと、また 6～7 月の日韓の漁獲量比（後述、補足図 5-8）から、6～7 月時点では日本海でも大陸寄りの海域に分布が偏っていたと考えられ、漁場一斉調査の後に、我が国 EEZ 外から大きな群れが来遊し、その後の好漁を支えたと考えられる。

#### (1-2) 沿岸いか釣り

我が国の日本海側の沿岸いか釣り漁業（以下、小型いか釣り漁業）は、北海道から九州まで日本海側各地で行われている。秋季発生系群を対象とした漁期は 5～8 月の北上期および 9～10 月の産卵期にあるが、漁獲は北上期が中心である。北上期の代表的な漁期・漁場として、5～7 月の石川県、6～7 月の青森県の日本海側（以下、青森県）、7～8 月の青森県の津軽海峡側（以下、大畑）、6～8 月の函館、7～9 月の北海道日本海側（以下、北海道西部）がある。これらの海域以外（秋田～新潟、福井県以西）でも北上期のいか釣り漁業が行われて

いるが、前述の 5 海域で比較的長期の月別の漁獲量と入港隻数のデータがあり、CPUE (1 日 1 隻あたり漁獲量) として整理できるため、ここでは 5 海域の CPUE の推移を示した (補足図 5-3)。北海道での沿岸いか釣りの漁獲量は 2019 年に大きく減少しており、CPUE で見ても稚内および留萌で同年に大きく減少し、余市および松前でも CPUE の低下もしくは低い傾向があり、低い CPUE (もしくは入港隻数ゼロ) が 2021 年まで継続している。函館、大畑および青森県での CPUE は、1995 年前後をピークとして長期的に減少傾向にあり、2017 年以降、過去最低水準となっている。石川県でも長期的な CPUE の減少傾向は同様であるが、北海道～青森県ほど顕著ではない。石川県における 2019 年の CPUE は 2018 年よりやや低いものの、2014～2016 年より高く、2002 年以降の平均的な水準で、2020 年では前年を上回り長期的に見ても高い CPUE であった。一方、2021 年には過去最低ではないが、低い水準に低下した。以上のように、2019 年漁期以降、北海道西部まで来遊する魚群が大きく減少した一方、津軽海峡以南への来遊は 2017～2020 年漁期で大きく変化しておらず、2019、2020 年漁期では石川県での漁況が良好であったが、2021 年ではどの海域でも CPUE が低く、石川県以外では過去最低の水準であった。

一方、南下期の小型いか釣りの漁期・漁場として、9～10 月の隠岐諸島周辺および対馬海峡周辺海域がある。これらの時期・海域での漁獲状況として、1994 年以降の境港、および長崎県 (壱岐勝本および対馬の 1 標本漁協の計) でのいか釣り (生鮮) による 9～10 月の合計漁獲量の推移を補足図 5-4 に示した。鳥取県では 2007 年以降のゼロに近い状況から、2019 年で 42 トン、2020 年で 0 トン、2021 年で 142 トンとなった。また長崎県では、2016～2019 年で 10 トン未満であったが、2020 年で 37 トン、2021 年で 77 トンとなった。漁獲量のみでは長期的な漁船数減少の影響が排除できず、CPUE での整理が必要であるが、2019 年漁期もしくは 2020 年漁期より、産卵場に来遊する資源が増加傾向にある可能性が考えられる。

ここで、本評価で適用している資源量指標値 (日本海スルメイカ漁場一斉調査の標準化 CPUE) の他にも資源状態の指標となる値を求める試みとして、北上期における小型いか釣り漁業の標準化 CPUE を求めた。小型いか釣り漁業の CPUE の標準化にあたって、重量データによる CPUE (トン/日・隻) を、各月・各漁場での 1 尾あたり平均体重の推定値で除算することにより得た時系列に基づいて、一般化線形モデルを適用し、説明変数を年 (Year)、月 (Month)、水揚港 (Port)、応答変数を CPUE ( $fcpue$ ) の対数值とした。データの期間は 1979～2020 年で、4 つの水揚港における 5～8 月の CPUE を使用した (函館: 6～8 月、大畑: 7～8 月、青森: 6～7 月、石川: 5～7 月)。誤差分布には正規分布を仮定した。説明変数は全てカテゴリカル変数として扱い、それぞれの変数の交互作用項を組み込んだモデルも候補として検討した。ベイズ情報量規準 (BIC) を用いてモデル選択した結果、下式のモデルが選択された。

$$\log (fcpue_{ijk}) = \alpha + Year_i + Month_j + Port_{jk} + \varepsilon_{ijk} \quad (1)$$

$\alpha$  は切片、 $Year_i$  は年の効果、 $Month_j$  は月の効果、 $Port_{jk}$  は水揚港の効果、 $\varepsilon_{ijk}$  は  $i$  年、 $i$  月、水揚港  $k$  での残差、 $fcpue_{ijk}$  は  $i$  年、 $j$  月、水揚港  $k$  での CPUE を表す。交互作用は選択されなかった。

小型いか釣り漁業の標準化 CPUE は 1986 年を底として、以降 1997 年まで急増し、1997

年で最大となった。1998年に急減した後、2013年までは1997年には及ばないもののある程度の水準を維持したが、2014年以降減少し、2017～2020年で低い水準で横ばいとなり、2021年にはさらに低下し過去最低となった。小型いか釣り標準化 CPUE と漁場一斉調査 CPUE（資源量指標値）とをそれぞれ基準化して比べると、小型いか釣り標準化 CPUE の方が、相対的に1998年まで高め、1999年以降で低めとなっている（補足図 5-5）。今後、本系群の資源量推定を高度化していく際に、本指標値の活用についても検討していく予定である。

### (1-3) 底びき網

日本海側の底びき網において、2018年以前ではスルメイカは主要な漁獲対象になっておらず、農林統計においても年間漁獲量は1,000トン程度であった。このため、本系群の資源評価においても底びき網はほとんど注目していなかったが、2019年漁期から日本海の各地で底びき網での漁獲情報が聞かれるようになったため、道府県研究機関から新たに情報を収集し、集計した（補足図 5-6）。各地の主要港、主要漁法（沖合底びき網のみまたは沖合底びき＋小型底びき）の漁獲量の経年変動から、4～9月までの合計漁獲量で判断すると、石川県～青森県の海域で2019年漁期以降、それ以前を大きく上回る漁獲があった一方で、福井県以西では2019年漁期および2020年漁期でやや多い県もあるが、概ねこれまでの変動の範囲内であった。また、鳥取県における8月中下旬の底びき網調査（水深200～250m程度の海域で実施）においても、過去4年（2015～2018年）平均と比べ、2019年、2020年および2021年ではそれぞれ10倍、13倍および7倍のスルメイカが採集された（鳥取県水産試験場）。以上のように、4～9月の底びき網では、2019～2021年漁期において石川県～青森県の近海において継続してスルメイカの漁獲が伸びており、また山陰の沿岸域においても海底付近での分布が多い傾向が継続している。

### (2) 韓国

韓国では、大型トロール、釣り等によりスルメイカが漁獲される。漁獲のピークは例年10月と12月にあり、5月から10月にかけて徐々に漁獲が上昇するのが一般的な漁獲の推移である。こうした漁期の特徴から、4～10月の漁獲を秋季発生系群、12～3月の漁獲を冬季発生系群、11月は両系群が半々で見なしている（令和3（2021）年度スルメイカ冬季発生系群の資源評価 補足資料2）。本系群を対象とした韓国の漁獲量は1990年漁期までは最大4.5万トンであった。しかし、1991年漁期以降に急速に増加し、1993年漁期に10万トンを超えた。1999年漁期以降、韓国の漁獲量は我が国の漁獲量を上回ったものの、我が国と同様に以降は長期的に減少傾向で、2018年漁期に1989年漁期以降で最低の3.3万トンとなり、2019、2020年漁期も3.3万～3.4万トンであった（図3-1、表3-1）。

韓国漁船による秋季発生系群の漁獲量の推移について、2019年漁期は主漁期である10月以降で極めて不漁になったものの、8月までの漁獲量が多く、総じて前年並となった（補足図 5-7）。2020年漁期では、月別漁獲量で9月が約8,000トンと最も多かったが、全般に明瞭なピークの見られない推移で前年並の漁獲となった。2021年漁期では、4月から9月にかけて順調に漁獲が伸びており、9月までの漁獲量が32,753トンで前年比129%、過去5年平均比115%となっている。韓国のTAC管理対象魚法での漁獲量の推移（韓国水産資源管理

公団ウェブサイト [https://www.fira.or.kr/fira/fira\\_030605.jsp](https://www.fira.or.kr/fira/fira_030605.jsp) 2021年11月1日閲覧) から、10月の漁獲量は1万トン以上である。一部の漁法ではTAC配分の上限に短期間で達する見込みで、やむを得ず休漁しているとの報道もあり(例えば毎日新聞(大邱の地方紙)2021年10月14日の記事 <http://m.imaeil.com/page/view/2021101416564011092> 2021年11月1日閲覧) 今後、来遊にみあった漁獲量にならない可能性もある。

日本海スルメイカ漁場一斉調査が行われている時期での日本側と大陸側への資源の来遊割合の指標として、6～7月における日本と韓国の漁獲量の比率の推移を参照した。日本の漁獲量の比率は2014年漁期まで70%以上であったが、2015～2018年漁期に徐々に低下し、60%前後となった。日本の比率は2019年漁期に33%に急減し、2020年漁期にやや回復し(54%)、2021年漁期には再び減少し39%となった(補足図5-8)。このように、2019年漁期および2021年漁期では、6～7月時点では我が国EEZよりも大陸寄りに偏って資源が来遊していたことが示唆される。

### (3) 中国

本報告書の3.(2)漁獲量の推移で述べたとおり、中国漁船の動向として、2004年から主に2そうびき網船が北朝鮮水域に入漁しており、近年は灯火網船も加わり、漁船数は多い時には1,000隻を超えると報告されている(チョほか2016)。中国漁船のうち、灯光網船の日本海への出漁時期を衛星夜間光の解析から判断すると、8～10月をピークとして11月までであり、12月には漁船数は大きく減少する(補足資料4)。また、レーダ画像解析によれば、2そうびき漁船は5月から出漁し秋に向けて増加する傾向があり、2018年漁期には10月に約500組が日本海で操業していたと推測される(高崎ほか2020、Park et al. 2020、補足資料4)。日本海沖合域の漁獲物の主体は、11月以降に太平洋から来遊した冬季発生系群に入れ替わってくるが、中国漁船の出漁時期は10月までをピークとして12月にはほぼ終漁している年がほとんどであるため、中国が漁獲対象とするスルメイカ資源の主体は秋季発生系群であると考えられる。

本報告書では、2019年漁期までの漁獲量として、北朝鮮漁場開発当時の2そうびき漁船1組あたりの漁獲量(Song et al. 2008)、韓国の調査報告(チョほか2016)、人工衛星等を活用した漁業活動の調査(Park et al. 2020、補足資料4)および近年の報道等(後述)から、中国が北朝鮮水域に入域した2004年漁期以降、中国漁船による漁獲が少なかったと推測される2004年、2009年および2013年漁期以外では、久保田ほか(2020a)と同様に平均的に年間15万トンあったと仮定した。

中国漁船によるスルメイカの漁獲、もしくは出漁状況に関連する近年の主要な報道等を抜粋すると、次のとおりである。①2019年は6月までで13万トンで、昨年シーズン全体で14万～15万トン、7～8月は2万トンで、前年漁期の15万トンと同等の漁獲(みなと新聞2019年9月18日)。②北朝鮮は今期(注:2000年漁期)、中国漁船への漁業権の売却を停止した。新型コロナウイルス感染拡大への警戒感が背景にあるという(水産経済新聞2020年8月19日)。③2020年6～7月の漁獲は6万～7万トンと前年の半分(みなと新聞2020年9月3日)。④大和堆周辺水域等における中国漁船に対する退去警告のべ隻数は、2019年で1,115隻、2020年で4,393隻(1～12月計)(水産庁2021年1月29日発表資料 <https://www.jfa.maff.go.jp/j/kanri/torishimari/attach/pdf/20210129.pdf> 2021年11月1日閲覧)。⑤(中国漁

船による) 今期(注: 2021 年漁期) のスルメイカ新漁は一部地域で禁漁が解除されず操業できる海域が限られ、豊漁は期待できない(商社筋)(みなと新聞 2021 年 8 月 16 日) ⑥大和堆周辺水域等における中国漁船に対する退去警告のべ隻数は、2021 年 9 月 30 日現在で 582 隻(2020 年同期で 2,586 隻)(水産庁 2021 年 10 月 5 日発表資料 <https://www.jfa.maff.go.jp/j/kanri/torishimari/attach/pdf/20211005.pdf> 2021 年 11 月 1 日閲覧)。

2021 年漁期に関しては、補足資料 4 で述べた通り、2 そうびき漁船および灯光網船の出漁数は減少したと推定され、報道等での情報とも一致する。このように、今期は中国漁船数は減少したと推察されるものの、一定以上の中国漁船が引き続き日本海に出漁し漁獲していることも確認された。中国漁船による漁獲量に関しては定量的な情報が得られておらず、これまでの仮定と同様に、2021 年漁期にも 15 万トンの漁獲があったとの仮定で本年度の評価を進めざるを得ないと判断した。

#### (4) 北朝鮮

北朝鮮漁船による漁獲に関連して、大和堆水域における木造船や鋼船の増加、我が国 EEZ やロシア水域での不法漁獲、我が国漁船への操業妨害、また破損した木造船の漂着等が報じられている。人工衛星夜間光画像の解析から、北朝鮮による漁業活動が拡大してきたのは明らかであるが(Park et al. 2020、補足資料 4) 漁獲量を推定した報告は無い。

北朝鮮の漁船が急増したのは 2017~2019 年で、1 日あたり出漁漁船数は最大約 3,000 隻と見積もられ、ピーク時は北朝鮮水域のみならず、ロシア水域および我が国 EEZ にも不法に漁場を拡大していた。一方、2020~2021 年漁期では北朝鮮の木造船と推測される低輝度の漁船は大きく減少した。出漁漁船数が減少した事情として、中国漁船に北朝鮮の水域を明け渡した結果、北朝鮮漁船が漁場を求めて日本海の遠方沖合へ出漁していたが、2020 年漁期では中国漁船が減少したことと北朝鮮政府が沖合への出漁を規制したことの影響で、北朝鮮漁船は自国の近海で操業している(水産経済新聞、2020 年 8 月 19 日)との報道があった。また、新型コロナウイルスの感染予防対策として出漁を控えているとの報道もある(Daily NK 2021 年 9 月 30 日の記事 <https://www.dailynk.com/북한-어민-불만-보다-코로나-방역-연말까지-조업-불/> 2021 年 11 月 1 日閲覧)。

北朝鮮漁船の日本海への出漁時期は、衛星夜間光の解析から、8~10 月をピークとして 11 月までであり、12 月には漁船数は大きく減少する(補足資料 4)。このため、北朝鮮が漁獲対象とするスルメイカ資源も、中国と同様、秋季発生系群が主体であると考えられる。

#### (5) ロシア

2015 年漁期まで年間数トン~500 トンと少なかったが、その後増加しており、2016 年漁期は 1,300 トン、2017 および 2018 年漁期は 5,000 トン弱、2019 および 2020 年漁期は 300~400 トン程度、2021 年漁期では 9 月末までで 2,200 トンの情報をロシアの研究者から得ている。なお、2021 年漁期の主漁場は沿海州南部であった。

以上のような各国の漁獲状況から、本系群の評価および資源管理にあたって、再生産関係を推定したうえで目標水準を設定し、今後の資源、漁獲圧、再生産の動向等を予測するためには、詳細は不明ながらも最も漁獲量が多いと推定される中国漁船による漁獲を考慮しな

いのは合理的でないと判断した（久保田ほか 2020a）。このため、公表されている我が国と韓国の漁獲量に、上述のように仮定した中国漁船による漁獲量を加えたものを本系群の漁獲量とした。

また、2021 年漁期の漁獲や漁船の動向は以下のように整理される。①沖合域では極めて不漁であった 2019 年およびやや増加した程度の 2020 年より増加し、2015～2018 年漁期に近い漁況。②沿岸いか釣りほどの海域でも不漁であり、石川県以外ではほぼ過去最低水準の不漁。③底びき網では石川県以北中心に 2019 年漁期以降好漁が継続し、2021 年は前年よりさらに漁獲量が増加。④韓国では 9 月までで前年同期を超え、過去 5 年同期並であり、10 月の来遊も多い。⑤中国漁船の出漁数は前年よりさらに減少。⑥北朝鮮漁船は 2020、2021 年漁期で、過去数年と比べ出漁数は大きく減少。⑦ロシア水域への来遊は 2019、2020 年漁期より多かった可能性がある。また、6～7 月の漁獲量の日韓の比率では、2021 年は 2019 年と同様に韓国の比率が高かった。以上のように、本系群を対象とした 2021 年の漁況としては、2020 年漁期と比べると我が国沿岸のいか釣りで減少した一方、沖合いか釣りで増加し、韓国・ロシアを含む大陸側への来遊が多く、総じて前年並かやや上回る水準であると推察される。

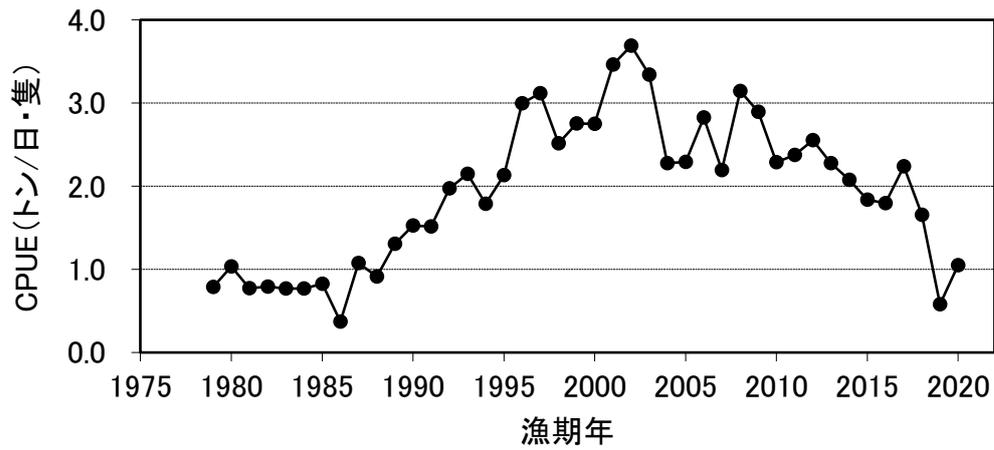
以上のように、2021 年漁期における資源の海域別の来遊状況から、日本海の沖合域への資源の来遊が増加したものの、我が国 EEZ への来遊時期は漁場一斉調査の時期よりやや遅れた影響により、資源量指標値（漁場一斉調査標準化 CPUE）では資源の主体となる群れを捕捉できていなかったと考えられる。

本系群の漁獲量の推移を我が国と韓国で比較した場合、資源量の変化に対して我が国の漁獲量の減少がより顕著である（図 3-1）ことの要因として、1998 年以降に春季～秋季の日本海の海水温が上昇したこと（加藤ほか 2006）が考えられる。日本海の本州沿岸域での漁獲量は、特に夏秋季に大きく減少しており（木所 2011）、CPUE の減少傾向は沿岸いか釣りの方が沖合いか釣りより顕著である（木所 2016、補足図 5-1、5-3、5-5）。日本海では本州沿岸に沿って対馬暖流が流れているため、相対的に沖合域～大陸寄りの海域の方が水温は低い、日本海全体の高水温化により、夏秋季（8～11 月）の我が国の本州沿岸域は、スルメイカの生息にとってより不適な環境となっていることが考えられる。この結果、夏秋季のスルメイカの分布域がより沖合や北方に移ることによって、相対的な我が国の漁獲の減少、日本海北方のロシア海域での漁獲の増加、また、我が国 EEZ 内での漁場の沖合化・北偏化が起きた可能性が考えられる。さらに、漁獲量の減少には、我が国のいか釣り漁船数が長期的に減少しており（三木 2003、佐藤 2009、四方 2009）、その傾向が近年まで継続していることによる影響もあると考えられる。

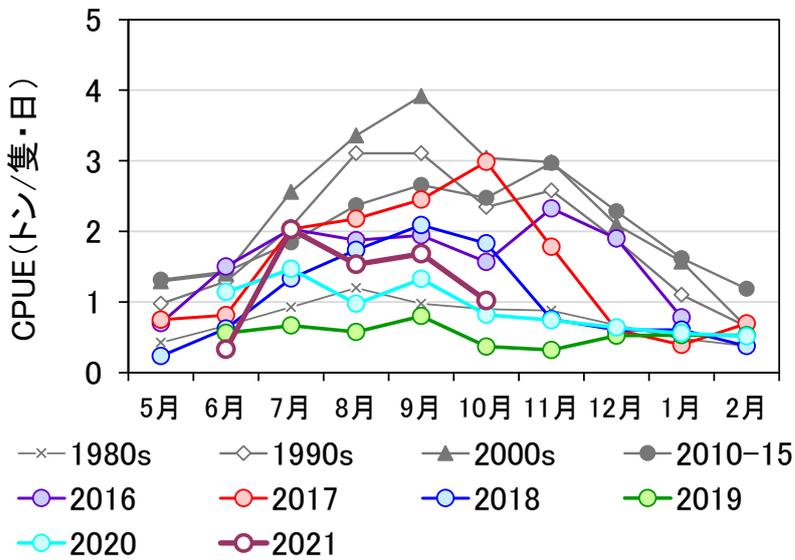
2019 年漁期では、資源量自体が少なかつたことに加えて、我が国 EEZ の沖合域（大和堆～武蔵堆水域）への資源の来遊の割合が特異的に低かったと考えられた（久保田ほか 2020b）。一方、2019 年漁期では我が国の本州中部沿岸域で相対的に好漁となり、2020 年漁期でも同海域で好漁であった。また 2019 年漁期からの特徴として、北海道西部海域での漁獲が沿岸域・沖合域ともに急激に見られなくなり、さらに石川県以北の本州日本海側での底びき網での漁獲が急激に伸びているという変化も起きている。このように、1998 年以降の海水温上昇に伴う漁場の沖合化・北偏化とは異なる変化が 2019 年漁期以降に起きていると考えられ、今後、資源分布と環境との関係の解析が重要である。

## 引用文献

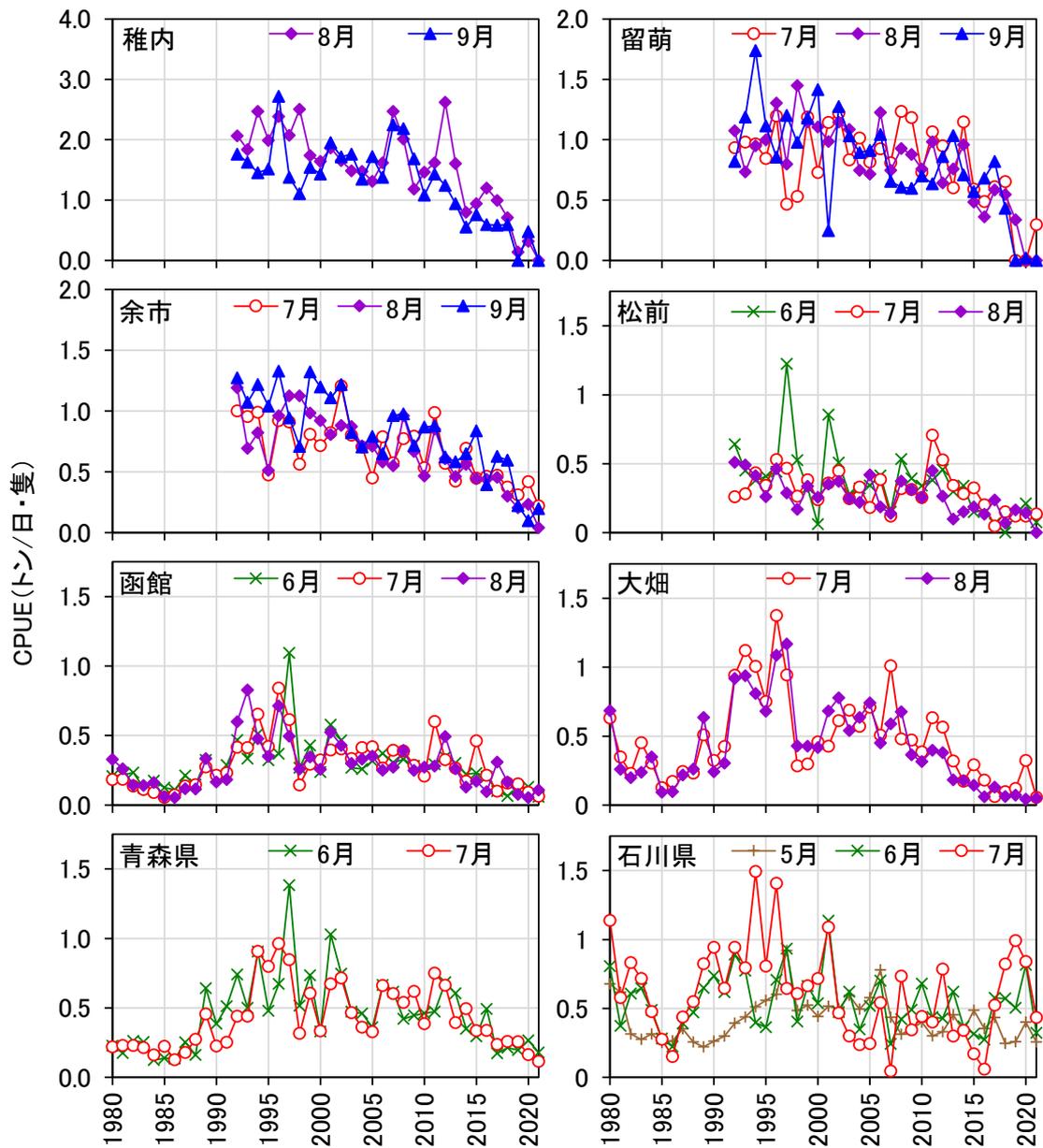
- チョ ジョンヒ・チョン ミョンファ・ムン ソ克蘭・イ ドンリム・キム セイン (2016) 中国漁業北朝鮮水域操業被害調査研究 (중국어선 북한수역조업피해조사 연구). 韓国海洋水産開発院. 1-113. (韓国語)
- 加藤 修・中川倫寿・松井繁明・山田東也・渡邊達郎 (2006) 沿岸・沖合定線観測データから示される日本海及び対馬海峡における水温の長期変動. 沿岸海洋研究, **44**, 19-24.
- 木所英昭 (2011) 1990年代後半以降の我が国日本海沿岸域におけるスルメイカ漁獲量の減少について. 水産海洋研究, **75**, 205-210.
- 木所英昭 (2016) スルメイカ秋季発生系群の推定資源量と日本海における漁業情報 (中型・小型いか釣り漁船の CPUE) との関係. スルメイカ資源評価協議会報告 (平成 27 年度), 北水研, 40-51.
- 久保田洋・宮原寿恵・西嶋翔太・加賀敏樹・岡本 俊 (2020a) 令和 2 (2020) 年度スルメイカ秋季発生系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告書. 水産研究・教育機構, 1-87. FRA-SA-2020-BRP04-2. [http://www.fra.affrc.go.jp/shigen\\_hyoka/SCmeeting/2019-1/detail\\_surume\\_a\\_20201014.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/shigen_hyoka/SCmeeting/2019-1/detail_surume_a_20201014.pdf) (last accessed Nov 1st, 2021)
- 久保田洋・宮原寿恵・松倉隆一・岡本 俊・西嶋翔太 (2020b) 令和元 (2019) 年度スルメイカ秋季発生系群の資源評価. 令和元年度我が国周辺水域の漁業資源評価. 水産庁・水産研究・教育機構, 東京. <http://abchan.fra.go.jp/digests2019/details/201919.pdf> (last accessed Nov 1st, 2021)
- 三木克弘 (2003) イカ釣り漁業の展開. 「スルメイカの世界」有元貴文・稲田博史編, 成山堂書店, 東京, 1-51.
- Park, J., J. Lee, K. Seto, T. Hochberg, B. A. Wong, N. A. Miller, K. Takasaki, H. Kubota, Y. Oozeki, S. Doshi, M. Midzik, Q. Hanich, B. Sullivan, P. Woods and D. A. Kroodsma (2020) Illuminating dark fishing fleets in North Korea. *Sci. Adv.*, **6**, eabb1197.
- 佐藤 充 (2009) 北海道西部日本海海域におけるスルメイカ漁業の変化. スルメイカ資源評価協議会報告 (平成 20 年度), 日水研, 42-47.
- 四方崇文 (2009) 日本海沖合におけるスルメイカ資源といか釣り漁業. スルメイカ資源評価協議会報告 (平成 20 年度), 日水研, 58-64.
- Song L., X. Qu and C. Yuan (2008) Analysis of fishing ground and resources of squid *Todarodes pacificus* in eastern coast of Korea. *J. Dalian Fish. Univ.* **23**, 123-127. (In Chinese with English abstract)
- 高崎健二・齋藤 勉・大関芳沖・稲掛伝三・久保田洋・市川忠史・杉崎宏哉・清水収司 (2020) ALOS-2/PALSAR-2 を用いた 2 そうびき漁船の検出. 水産海洋研究, **84**, 89-99.



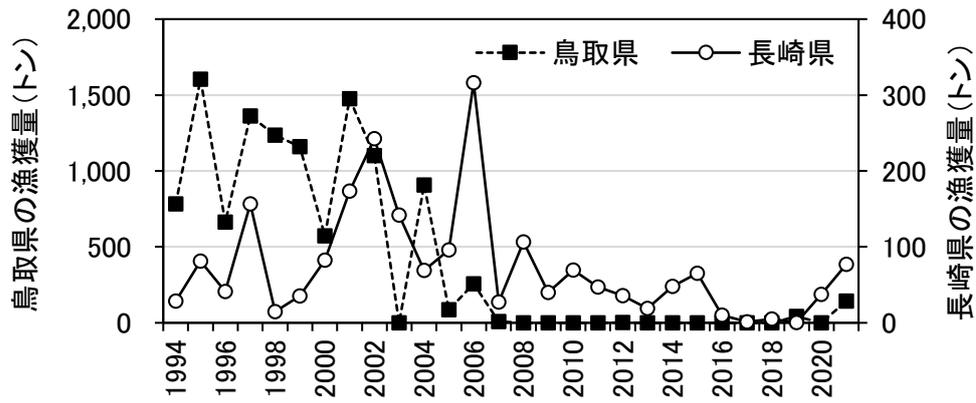
補足図 5-1. 旧中型いか釣り漁船による CPUE (1 日 1 隻あたりの漁獲量) の推移



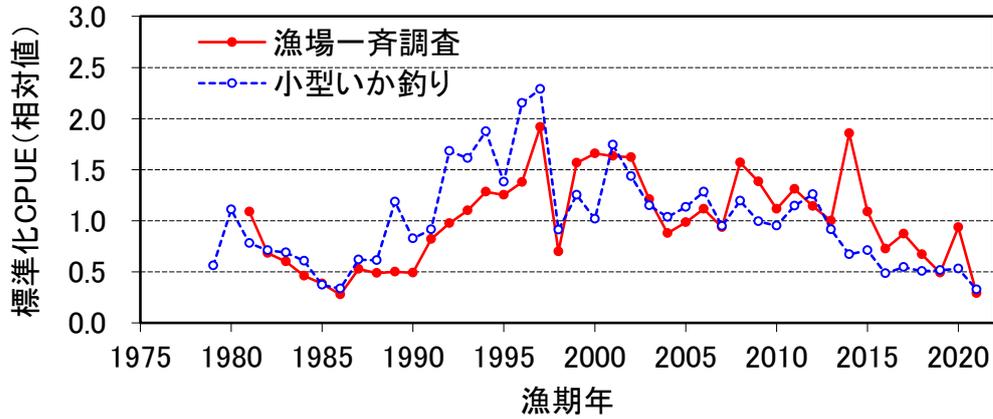
補足図 5-2. 旧中型いか釣り漁船による日本海での月別平均 CPUE の推移 2020 年漁期以前は漁獲成績報告書、2021 年漁期は漁船活用調査 (調査対象 10 隻) に基づく平均値。



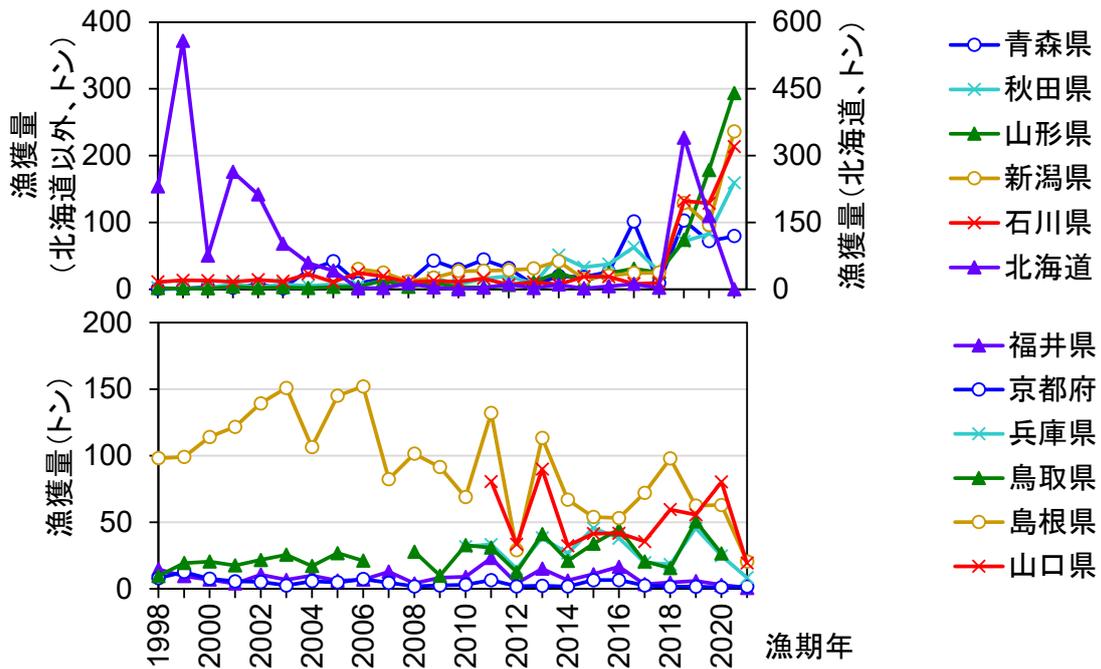
補足図 5-3. 小型いか釣り漁業の主要地域・主要漁期の月別 CPUE の推移 CPUE は 1 日 1 隻あたり漁獲量 (トン) 「青森県」は青森県日本海側の代表 4 港の合計、「石川県」は県内代表 6 港の合計。



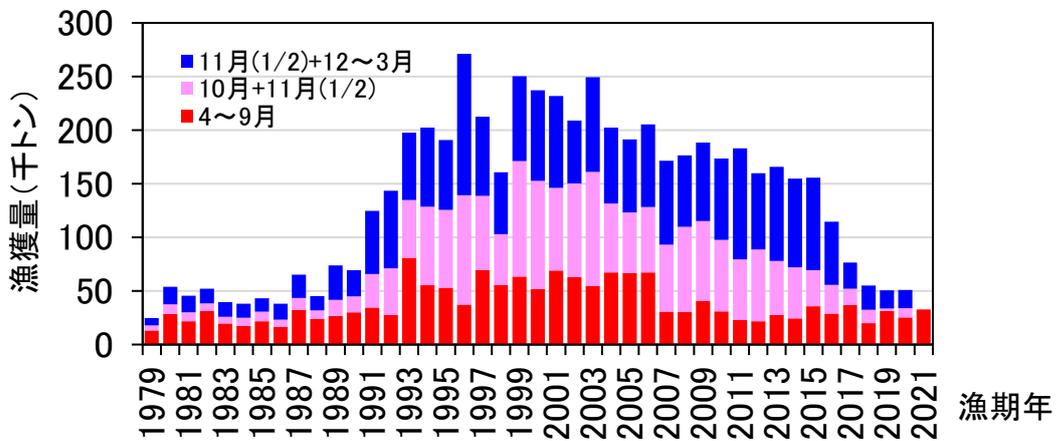
補足図 5-4. 鳥取県（境港、小型船+中型生船）および長崎県（壱岐勝本、対馬の1 標本漁協計、小型船）における沿岸いか釣り（9～10 月計）の漁獲量の推移



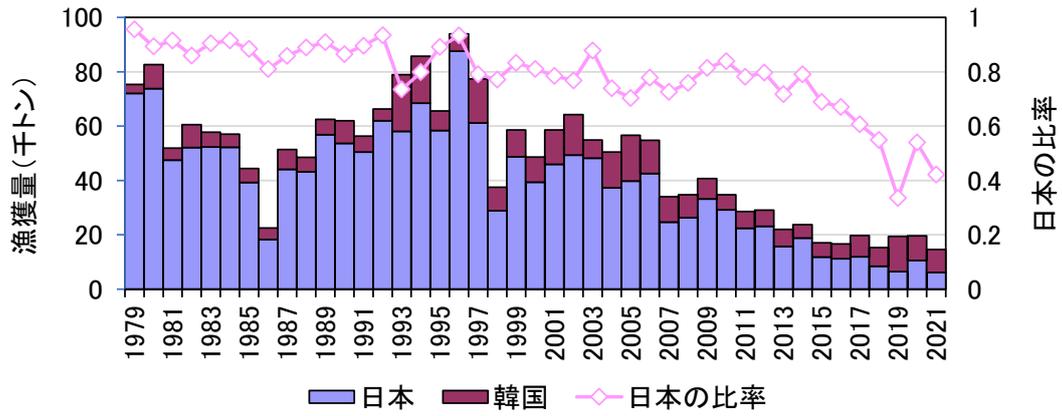
補足図 5-5. 漁場一斉調査と小型いか釣り漁業の標準化 CPUE（各時系列の平均値を 1 とした相対値）の推移



補足図 5-6. 日本海側道府県の主要港底びき網（大部分は沖合底びき網、一部小型底びき網を含む）の 4～9 月の合計漁獲量の推移 鳥取県の 2007 年はデータエラーと判断し削除した。北海道の 2021 年は 8 月までの合計。



補足図 5-7. 韓国の漁獲量の推移 4～10 月と 11 月漁獲の半分は秋季発生系群、11 月の半分+12～3 月は冬季発生系群としている。



補足図 5-8. 日本と韓国の 6~7 月の漁獲量および両国合計漁獲量のうちの日本の比率の推移